

## 案件要約表 (F/S)

MEA DZA/A 301/85

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	アルジェリア	1. サイト 又はエリア	アンナバ県アンナバ市の南西約20km		
2. 調査名	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 350,000	内貨分 2) 220,000	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般		3) 外貨分	130,000	
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業基盤整備計画</li> <li>ダム (1カ所) : 高53m、長480m、天端10m、有効貯水量7MCM</li> <li>ポンプ場 (2) : 3台、250mm×46mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×110kw</li> <li>3台、250mm×85mH×7.9m<sup>3</sup>/secQ×190kw</li> <li>幹線用水路施設 (管路) : 200-300mm×43km延長 (密度39.2m/ha)</li> <li>幹線排水路施設 (土水路) : 154km (密度3.9m/ha)</li> <li>圃場施設: 用水路 70m/ha</li> <li>排水路 40-50m/ha</li> <li>農道 65m/ha</li> <li>・農業開発計画</li> <li>10,600ha農地開発、畜産施設、温室、官農管理施設</li> <li>・農村社会基盤整備計画</li> <li>住宅、給水、下水処理、送給電、病院、学校、郵便局</li> </ul>			
6. 相手国の 担当機関	農業省				
7. 調査の目的	農産物の増産、地域住民の生活環境整備のための農業開発計画、農業基盤整備計画及び農村社会基盤整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年 3月	計画事業期間	1) 1985. -1992.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三和コンサルティング (株) 協和コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 7.30 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.12-1985.3(16ヶ月) 延べ人員 国内 71.58 現地 29.15 41.83	条件又は開発効果 【前提条件】 ①インフレ率: 5.65% ②為替レート: 1US\$=4.88DA (1984年) ③残存価格: 現地価格にすると極めて小額なので無視する。 ④分析期間: 西暦2034年までとする。(事業開発から50年) ⑤目標便益到達時期: 事業開始後10年目 【開発効果】 ①農業基盤整備及び農業開発計画による農業生産 (畜産を含む) の増大、ひいては農業人口の生活向上を期す。 ②農村社会基盤整備による地域住民の生活環境の改善			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,059 (千円) 280,430	5. 技術移転	調査期間中、カウンターパートに対する技術移転		

外国語名 Fetzara Lake Area Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	資金計画としては円借款導入の話もあったが、アルジェリア国に対しては円借款が 来ないため、実施に至っていない。 治安状況の悪化（平成7年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 経済悪化による資金手当での目途が立っていない。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

MEA DZA/S 201B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	アルジェリア	1.サイト 又はエリア	アルジェ港、オラン港、アンナバ港		
2.調査名	主要港湾整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	251,064 51,982	内貨分 75,475 15,160
3.分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3.主な提案プロジェクト/事業内容			
4.分類番号		上記計画予算 1) アルジェ港、2) オラン港である。			
5.調査の種類	M/P+F/S	アルジェ港 <M/P> ①ターミナル2：全長600m、水深-13m、面積42haのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル：22万トンサイロ、400トン/haのアンローダー4基の設置 ③ターミナル1：コンテナクレーン2基の設置 <短期計画> ①ターミナル2：全長300m、水深-13mのコンテナターミナルの建設 ②穀物ターミナル：10万トンサイロ、400トン/haのアンローダー2基の設置 ③ターミナル1：コンテナクレーン2基の設置			
6.相手国の 担当機関	運輸省	オラン港 <M/P> ①穀物ターミナル：10.5万トンサイロ、全長500m、水深-14mのバース ②コンテナターミナル：全長300m、水深-13mのバース建設 <短期計画> ①穀物ターミナル：3.5万トンサイロ全長200mのバース アンナバ港：<M/P>コンテナバスターミナルの新設提案			
7.調査の目的	アルジェリア国アルジェ、オラン、アンナバの3港における整備、拡張のためのM/P(目標年次2010年)の策定				
8.S/W締結年月	1990年 9月				
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究所(OCDI) 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1992. -1997.	2) 3)
		4.フイージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)
10	団員数	12			
調査団	調査期間	1990.8-1992.3(20ヶ月)			
	延べ人月	84.23			
	国内 現地	43.23 41.00			
11.付帯調査・ 現地再委託	深淺測量 ボーリング				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	343,478 (千円) 356,856	5.技術移転 ①現地調査期間中はカウンターパートとの密着な協力のもとで調査を実施し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ：カウンターパート研修2回			

外国語名 Development of the Ports of Algiers, Oran and Annaba

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 主な理由	治安状況の悪化等により円借款の供与は行われていない。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>本調査の最終報告書（1993年3月）に基づいてアルジェリア国では円借款要請の準備中である。          日本側は1993年9月に同国に政府調査団を派遣し、国内事情の把握に努めたが、同国の治安、政権の行方等を見極めており、ただちに、借款手続きに入る環境には至っていない。</p> <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査)          追加情報なし。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査)          現在とくに治安面の問題が極めて深刻化しており、本件の実施は困難である。</p>				

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 301/75

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河		
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 = £E0.39	820,512	内貨分	1) 307,179 2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/港湾			外貨分	513,333
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事の実現に向けて、円借款等による日本の協力に資するために実施された。以下の第1次拡張計画が約3年半で終了しても、Cape Town回りの超大型船の方が運賃が安いようであるため、引き続き第2次の工事を実施すべきである。第1次計画は第2次計画へのステップとして位置づけられる。			
6. 相手国の担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)	第1次拡張計画の概要： 1) 浚渫：航路全般について運河水断面を計画航行最大船の水断面面積の4倍に拡大 総土量4.7億m <sup>3</sup> 、陸上掘削土量6,700万m <sup>3</sup> 2) 護岸：東側へ移設、延長120km 断面区分：天端19.6~19.8、LWL18.0~18.25m、バーム高17.0~17.2m、矢板の長さ4~5m 3) 西防波堤：マウンド構造、延長7,354m、防波堤（基部~4,500m）、潜堤（4,500~7,354m） 4) 土工：東側バンキングの撤去 5) その他（地の浚渫、航行援助施設の充実等）			
7. 調査の目的	スエズ運河拡張第1期計画に対する日本の協力促進				
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1975. -1978.      2)      3)		
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 11.50 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1974.11-1975.7(8ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果 [前提条件] ①プロジェクトライフ30年 ②エジプト政府の拡張目標 運河再開時      水深(m)      断面積(m <sup>2</sup> )      最大船吃水(m)      最大船(DWT) 第1次拡張計画      15.5      1,850      40      60,000 第2次拡張計画      19.5      3,200      53      150,000 第3次拡張計画      23.5      4,200      67      250,000 ③発生便益（運河収入の増加分）は、16.4億Eポンド（現行料金体系） [開発効果] ①外貨準備の増加と貿易振興 ②大型タンカーの通行可能による原油輸送費の節減 ③運河周辺地域の発展、経済活動の活性化 以上に加えて、スエズ運河の再開は、国際社会、特に海運界に大きく貢献する。			
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	16,526 (千円)				

外国語名 Suez Canal Extension Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	スエズ運河開発がエジプト政府の最優先課題であったため。 1980年完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1975年 詳細設計（自己資金）</p> <p>資金調達： 1975年7月 L/A 380億円（スエズ運河拡張事業（第1期）(I)） 1977年12月 L/A 230億円（スエズ運河拡張事業（第2期）(I)） *事業内容 スエズ運河全長163kmの一部ABC工区（63km）の拡幅、増深のための浚渫を行うもの。 （要浚渫土量122.5百万m<sup>3</sup>）（拡張後の運河断面：幅員約233m、水深19.5m） 1979年7月 L/A 120億円（スエズ運河浚渫能力増強） *事業内容 浚渫船（2,900t、全長121m、浚渫能力2,100m<sup>3</sup>/時）2隻、ダックベラー型タグボート4隻及びこれらの予備品を調達する。 1981年11月 L/A 70億円（待機泊地拡張計画） 上記OECE融資の他、4200万£Eの自己資金が使われた。</p> <p>工事： 1975～1980年 工事施工</p> <p>専門家派遣： 1978～1981年 スエズ運河研究部門（Economic Unit）に対する技術協力 その後の経過については、「スエズ運河第2期拡張計画（S 304/80）」、「スエズ運河に対する技術協力計画（S 102/81）」及び「スエズ運河航行安全計画（S 310/85）」を参照のこと。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 302/76

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ市		
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥300	1) 33,250	内貨分	1) 7,518
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 25,732
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①取水施設 ナスルシティー : 径500mm取水ポンプ4基等 ヘリオポリス : 径500mmブースターポンプ4基等 ②ヘリオポリス送水施設 原水パイプライン : 径1,350mm、9,800m 浄水パイプライン : 径1,200mm、9,800m 調整タンク : 15,000m <sup>3</sup> ②ナスルシティー送水施設 原水パイプライン : 径1,200mm、5,100m 調整タンク : 22,000 m <sup>3</sup> ③ヘルワン送水施設 原水パイプライン : 径500mm、4,800m 調整タンク : 4,000m <sup>3</sup>			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply				
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消				
8. S/W締結年月	1974年 12月	計画事業期間	1) 1976.9-1978.6	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ 日本水道コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 10.78 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1975.9-1976.3(5ヶ月)			
	延べ人月	39.50			
	国内	20.50			
	現地	19.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ナイル川水質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	93,212 (千円) 72,670	5. 技術移転	①OJT: 11人に対し日本の水道施設工機見学等を実施 ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施		

外国語名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設も完工。
2.主な理由	提案プロジェクトの建設完工 (平成10年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②、③、④	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため
<p>状況</p> <p>事業実施要因は以下のとおりである。</p> <p>① 効果の大きさ：年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。</p> <p>② 優先度の高さ：水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。</p> <p>③ 推進体制の強さ：水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。</p> <p>次段階調査 1979年12月 D/D 終了</p> <p>資金調達： 1976年6月 L/A 58.2億円 (大カイロ水道改善I) * 事業内容 ① 上水パイプライン (23km) および原水パイプライン (17km) の敷設 ② ポンプ場1カ所 (容量：9万m<sup>3</sup>/日) 配水池3カ所 (容量：1万m<sup>3</sup>・1.2万m<sup>3</sup>×2) の建設 1978年12月 L/A 33.75億円 (大カイロ水道改善II) * 事業内容 原水パイプライン (ヘリオポリス-ナスルシティ間延長約5km) 及び上水パイプライン (カイロ中心部向け延長約5km、カイロ東部向け延長約10km) の敷設並びに既設パイプの清掃。 (平成10年度国内調査) ヘルワン送水施設 (原水パイプライン) も当プロジェクトに含まれる。</p> <p>工事： 1984年8月 完工 具体化された内容 パイプ φ1,400~1,200 9.4km φ1,200~1,000 6.1km φ1,200 9.6km φ1,000 21.8km φ800~75 43.0km φ500~75 53.0km φ500 7.3km 総事業費 US\$36,780,000 (US\$1=250円)</p> <p>* 取水施設、ヘリオポリス送水施設、ナスルシティ送水施設は完成</p>		



## 案件要約表 (M/P)

作成 1985 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

MEA EGY/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)		
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (££1,000)	1)	2,327	内貨分
			1)	2,327	2)
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	2)		外貨分	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域 (湖岸より50kmの範囲) を対象とした総合開発計画のM/Pを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次の通り。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病害虫対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) ハイダム湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立 3) カラバシヤ地区における農村開発 4) ハイダムのWest Harborの拡張・改善 5) ハイダム湖周辺の道路整備			
6. 相手国の 担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 (MODANC HDLDA)	4. 条件又は開発効果			
7. 調査の目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	[条件] 水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件の克服。  [開発効果] ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。			
8. S/W締結年月	1978 年 6 月				
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター (IDCI) 日本工営 (株) 野村総合研究所 (株) (株) 地域計画連合				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1979.1-1980.2(14ヶ月)			
	延べ人月	61.00			
	国内	27.30			
	現地	33.70			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	183,572 (千円)	①OJT: 調査実施過程においてCPへの計画策定技術の移転を行った。 ②研修員受け入れ ③セミナー開催 ④機材実習等			
コンサルタント経費	158,365				

外国語名 High Dam Lake Area Integrated Regional Development Plan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		1996年1月にJICA評価チームが漁業管理センターに派遣され、プロジェクトはおおむね計画通りに実施されたと判断した。しかし以下においては不十分な点がみられたため、助言を行った。 ・湖の富栄養化、水位の変化に応じた漁業計画の策定 ・稚魚放流効果の評価と適地における養殖の実施 ・漁民に対する成果のフィードバック  (3)道路整備 Aswan—Abu Simbel間、Kalabasha—Gurf Hussein間、およびAswan—El Araki間の道路：自国資金によって建設を完了。(平成3年度在外事務所調査)  (4)その他 Abu Simbel港、および製氷工場：自国資金で建設。 非金属鉱物資源の採掘のために、約100社がハイダム湖周辺地域に進出している。 経緯： (平成6年度現地調査) 提案プロジェクトは州政府に属するものも数多くあるが、アスワン、アブシンベル等地域において順次実施されている。
2. 主な理由	M/Pの対象となったアスワン・ハイダム地域は、現在も開発ポテンシャルの高い地域として位置づけられている。本M/Pは国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、また、プロジェクトの実施に活用された。		
3. 主な情報源	①、③、⑥		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。	
状況 活用状況： M/Pは、アラビア語に翻訳され、国家開発計画の地域開発の部分に組み込まれ、南部アスワン地域開発の手引きとして用いられている。M/Pの勧告について、F/Sは実施されなかったが、多くのプロジェクトが実施に移されている。 (平成9年度在外事務所調査) 本調査結果は「ハイダム湖地域総合開発計画(1997～2017)」策定に活用された。  (1)農業関連 (平成3年度在外事務所調査) 農業試験場：自国資金により建設。 ハイダム湖岸の農業プロジェクト(面積約11,000 feddan)：WFPの資金協力で実施中。 (平成6年度現地調査) 農業開発センター：自国資金で完成。小農の人権に資する試験研究が行われている。 農業関連で技協・機材供与をJICAに申請中。  (2)漁業関連 漁業管理センター 資金調達： 1980年6月8日 E/N 5億円 事業実施： 1980年12月～1981年12月 *事業内容 研究管理棟、実験室、実験池、機材 コンサルタント/梓設計 建設業者/北野建設 (平成5年度在外事務所調査) ハイダム湖の漁業資源開発のためのシステム創出のため、日本が行った協力は技術面では適切であったが、期間が短すぎた。プロジェクト実現のため、資源の評価、養殖ならびに環境についての基礎データを取集すると共に、水産業の組織、法規制(漁期、漁具)、鮮魚の輸送等の漁業振興策について検討を進めたいとしている。 (平成6年度現地調査) 漁業管理センターは、貯蔵、漁港、養殖(主としてテラピア)の面で事業実施の進展と併せて順調に推移している。漁業関連で3ヵ所に製氷機の無償協力を申請中。 (平成9年度在外事務所調査) 1990年12月から1993年12月にかけて、JICAとハイダム湖地域開発局により、漁業センター管理、水産資源管理、養殖についてのD/Dが実施された。			

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 303/79

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	国鉄カイローアレキサンドリア線とその沿線																		
2. 調査名	エジプト国鉄カイローアレキサンドリア線電化	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=0.7E£*1)	1) 457,000	内貨分	1) 98,200																
			2)		2)																
			3)	外貨分	3) 358,800																
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容																			
4. 分類番号		カイローアレキサンドリア線 (208km) は、人口850万人の首都カイロと、世界有数の保養地で、エジプト第一の貿易港アレキサンドリア (人口250万人) を結ぶ重要幹線で、中間にベンハー (5万人)、タンタ (15万人) などの地方主要都市がある。したがってこの路線は、両都市および中間主要都市を結ぶ都市間輸送のほか、バス、市電、近郊鉄道とともに両広域都市間通勤輸送の重要な路線としてラッシュ時には相当混雑している。 現在、同線には上下130本の列車が運転されており、うち直通急行列車が片道25本運転されている。このうちノンストップ急行は、カイローアレキサンドリア間を2時間35分で結んでいるが、エジプト側はこれを1時間半程度に短縮したい意向であった。電化による輸送改善の主目的の一つを列車のスピード・アップに置き、最高160km (列車計画最高速度145km)、12両編成のEMU (Electric Multiple Unit) による特急列車を1時間1本以上設定するものとした。このための所要投資は下記のとおり。 内容 コスト (百万Eポンド)																			
5. 調査の種類	F/S																				
6. 相手国の担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	内容 コスト (百万Eポンド) <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5</td> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所3カ所他)</td> <td>33.3</td> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0</td> <td>信号・通信 (改修等)</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7</td> <td>設計・管理</td> <td>13.1</td> </tr> </table>				車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8	変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2	土木 (車両基地ほか)	16.0	信号・通信 (改修等)	12.4	用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1
車両 (EL48 両ほか)	138.5	電車路線 (208km)	78.8																		
変電 (変電所3カ所他)	33.3	機械 (車両基地検修用)	18.2																		
土木 (車両基地ほか)	16.0	信号・通信 (改修等)	12.4																		
用地 (車両基地、変電所)	9.7	設計・管理	13.1																		
7. 調査の目的	カイローアレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し																				
8. S/W締結年月	1978年 7月	計画事業期間	1) 1979.6-1983.12	2)	3)																
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																
		条件又は開発効果																			
		[前提条件] 若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。																			
10. 調査団	団員数	31																			
	調査期間	1978.9-1979.12(15ヶ月)																			
	延べ入月	61.63																			
	国内	49.43																			
	現地	12.20																			
11. 付帯調査・現地再委託	なし																				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	79,528 (千円) 69,133	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 1名 ② 報告書作成に係る共同作業																		

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		資金不足、電力不足。 フランス資金により代替プロジェクトの実施。	
3. 主な情報源		①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中断理由：                      (平成3年度在外事務所調査) (平成6年度現地調査)                      エジプト政府は鉄道電化の必要性は認識しているが、電化プロジェクトは初期のコスト負担が大きい、電力不足等の理由から中断している。カイローアレキサンドリア線については資金不足により今後10年間は実現しそうにない。それ以外の区間の電化にはより長い期間が必要となろう。</p> <p>部分改良工事/代替プロジェクト：                      信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行われていた。                      また、本計画の代替プロジェクトが1983年以降フランス資金によって行われた。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 304/80

作成 1986 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河		
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 1,180,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 637,000 2) 3) 543,000
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 規模 航路拡中・増深 555.8百万m3 浚渫 226.0百万m3 陸上掘削			
5. 調査の種類	F/S	運河の通航隻数の増大に対応して運河の複線化を進める複線化計画の他に、第1期拡張計画が完了しても通航不可能な25万DWT以上の空船タンカー（最大50万DWT）を対象として西側水路の拡中計画と複線化計画を組み合わせた複線・拡中計画を検討する。			
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)				
7. 調査の目的	第1期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のF/S報告書の作成				
8. S/W締結年月	1979 年 3 月	計画事業期間	1) 1981.3-1994.4      2)      3)		
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 23.80 2) 3)	FIRR 1) 17.30 2) 3)
10. 調査団		条件又は開発効果			
団員数		[前提条件] 将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。			
調査期間		[開発効果] 将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブタウン経由に転換することによる運河収入の減少という危機を避けることができる。			
延べ人月					
国内		31.37			
現地		27.40 3.97			
11. 付帯調査・ 現地再委託		なし			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		115,081 (千円) 68,094		5. 技術移転	
		なし			

外国語名 Second Stage Development Project of the Suez Canal

III.案件の現状

III.案件の現状		
1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由		
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>中止要因：            (平成6年度現地調査)            1980年以降、タンカー市況が厳しくなり、スエズ運河通航船舶数が減少した。このため、第2期計画(25万DWT船舶を可能とさせる)は延期せざるを得なくなった。            その後、運河に代替するパイプラインの建設が進むなど、状況はますます厳しくなっている。今後可能性のある貨物としてはコンテナが考えられるが、種々な代替的可能性を含めた本調査の見直しに対する要望がある。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)            新たな調査「スエズ運河の効果的管理システム」を通して、本調査で提案された事業は実現される可能性がある。この新たな調査の要請は国際協力省 (Ministry of International Cooperation) に提出された。</p> <p>中止に至るまでの状況：            日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡充・増深案の実施を検討中である。            NEDECOによりF/S実施。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 102/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河		
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unit が機能を果たすよう、組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行う。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。			
5. 調査の種類	M/P	1年次 現地調査、来日研修受け入れ (6名×13週) 2年次 現地研修 (のべ290人・日)、来日研修 (7名×2ヵ月)、システム分析調査 (運河通航量実績、タンカー及び非タンカー通航量予測、等) 3年次 現地研修 (のべ690人・日)、来日研修 (7名×8週)、業務マニュアル作成提供			
6. 相手国の担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ユニット Economic Study Unit, Planning, Research and Engineering Projects Dept., SCA				
7. 調査の目的	スエズ運河第2期計画に関するF/Sの実施時期についての検討に必要な基礎資料の作成				
8. S/W締結年月	1978年 3月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (社) 日本海難防止協会	[開発効果] 複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書では、早急に第2期拡張計画のF/Sを実施すべきであるとの提言を行った。			
	10. 団員数	3			
調査団	調査期間	1978.7-1981.3(33ヶ月)			
	延べ人月	72.54			
	国内 現地	48.80 23.74			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績	287,027 (千円)	5. 技術移転			
総額	160,529	①OJT: Economic Unit に JICA 専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図った。 ②研修員受け入れ: 10名			

外国語名 Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、専門家派遣。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 次段階調査実施、調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>(平成6年度現地調査)          C/P 機関である Economic Research Unit が本報告書に基づき積極的な活動を行っている。          (1) Optimum Toll の計算システムの研究          (2) スエズ運河庁による全ての F/S への参加          (3) 安全航行に関する研究、等          また、JICA 専門家の派遣を受け、順次調査研究が進められている。          Optimum Toll の計算についての技術協力を受けたいと希望がある。</p> <p>次段階調査：          1983年8月～1985年8月 スエズ運河航行安全計画調査 (F/S) 実施</p>		



## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 301/81

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ナイルデルタ北東部 (地区面積 31,400ha)		
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 120,000	内貨分	1) 60,000
			2)		2) 60,000
			3)	外貨分	3) 60,000
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		5カ年計画 (1982/83~1986/87) には、ナイルデルタ地域開発の一環としてエルサレム水路の建設に伴う南北ホサイニア地区の農地造成を含む、農業開発計画が含まれており、本計画には高い優先度が与えられている。			
5. 調査の種類	F/S	①圃場整備 23,410ha、作付率 200% ②排水機場 1カ所、揚水機場 4カ所 ③用水路 323km、排水路 296km ④暗渠 9,531km (23,410ha) - 2期工事 ⑤入植 9,400戸 ⑥農産加工 - てんさい製糖工場、牛乳処理加工場			
6. 相手国の担当機関	灌漑省・土地改良省	7. 調査の目的 シャルキア州における2,500haの既耕地を含めて土漠地および水没地を開拓し、エルサレム水路を水源とした農地の拡大、農業生産の増加、雇用機会の創出、農村工業の導入、新農村の建設、入植計画に関するF/S			
8. S/W締結年月	1980年 7月	計画事業期間	1) 1983. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンパニー	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1980.7-1981.3(9ヶ月) 延べ人員 国内 51.70 現地 15.83 35.87	【前提条件】 為替レート 1 エジプトポンド=288円 積算は1983年価格 末端施設及び公共施設はGARPAD、灌漑施設は灌漑省が実施機関となる。 地下排水は開拓初期は明渠、2期事業で暗渠に置き換える。 【開発効果】 エジプトは国土の97%が砂漠であり、耕地はナイル川沿いに限定されている。一方人口の増加率は年平均2.8%と高く、耕地の拡大は重要な農業政策の一つである。本地域が開発されると、31,400haの農地が開拓され、9,400戸の農家が入植でき、人口の都市への集中が緩和され、雇用機会が増大する。農業生産が拡大し、下記の効果が期待される。 米 : 49,000トﾝ 綿花 : 21,000トﾝ とうもろこし : 19,000トﾝ 小麦 : 30,000トﾝ 牛肉 : 8,000トﾝ			
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	149,413 (千円) 116,140	5. 技術移転	OT		

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	埋立地による水平型拡張、生産高の増加、等の面においてGARPADとして重要なプロジェクトであったため。  一部工事完工。(1992年6月)。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="767 1123 876 1217">終了年度 理由</th> <th data-bbox="876 1123 1434 1217">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>1927~92年 第2次開発5ヵ年計画に組み込まれる。</p> <p>次段階調査： 1987年~88年D/D(GARPAD)</p> <p>資金調達： 1986年6月 National Investment Bank融資及び大蔵省資金 (内貸分：7,220万エジプトポンド、外貸分：1,500万エジプトポンド)</p> <p>工事： 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェッダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯： (平成6年度現地調査) 圃場整備、排水機場、揚水機場、用水路等着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態となっている。 プロ技あるいは専門家派遣(農学、作物指導、農家経営、営農等)の希望がある。 入植者用の農業高校については、すでにボートサイド居住者のために開校されている(現在、2学科、367名在籍)。 農産加工工場については入植後着工される予定。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 305/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア		
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロ ウェーブ回線網建設	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=220円	1) 29,072	内貨分	1) 2,545
			2)		2) 26,527
			3)	外貨分	3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		内容 アレキサンドリア地区 規模 PCMデジタルマクロ網によって10交換局を結ぶ。			
5. 調査の種類	F/S	区 間 名 回線数 (LU)			
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	アガミ - エルマックス 1,240			
		マンシア - オート 4,909			
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタル マイクロウェーブ回線網建設計画のF/S	エルマックス - オート 3,037			
		オート - モハラムベイ 11,702			
		イブラヒミア - モハラムベイ 6,704			
		シディガベル - モハラムベイ 4,470			
		モハラムベイ - グリル 9,356			
		グリル - シディビシュル 3,423			
		シディビシュル - アブキル 631			
8. S/W締結年月	1981年 3月	計画事業期間		1) 1981. -1984.	2) 3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルタツト(株)	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 10.05 FIRR <sup>1)</sup> 14.40
		条件又は開発効果			<sup>2)</sup> <sup>3)</sup>
10. 調査団	団員数	7			
	調査期間	1981.3-1981.7(4ヶ月)			
	延べ人月	17.00			
	国内	11.70			
	現地	5.30			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	53,785 (千円)	5. 技術移転		O/T	
	43,796				

外国語名 Alexandria PCM Microwave Network Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		プライオリティーが高く、緊急性があったため。 1984年完工。
3. 主な情報源		①、②、③
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。
状況 次段階調査： 1983年 詳細設計 (USAID援助) 資金調達： 事業費 外貨 1,200万USドル (USAID) 内貨 800,000 エジプト・ポンド 工事： 1984年 完了		

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 302/82

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	イスマイリア州テンス・オブ・ラマダン地区		
2. 調査名	テンスオブラマダン地区農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 84,582 2) 3)	内貨分 21,716 外貨分 62,866	1) 2) 3)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		砂漠の農業開発 灌漑面積 9,000ha 幹線パイプライン 20.7km 取水工 1カ所 支線パイプライン 247.9km メインポンプ場 1カ所 新農村建設 940戸 ブースターポンプ場 10カ所 予算は1982年10月価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	イスマイリア州政府				
7. 調査の目的	イスマイリア市周辺の砂漠を開拓し、灌漑農業により輸出作物を栽培する。				
8. S/W締結年月	1981年 4月	計画事業期間	1) 1982.1-1982.10		2) 3)
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.1-1982.10(10ヶ月) 延べ人月 国内 41.41 現地 18.92 22.49	条件又は開発効果 [前提条件] エジプト国灌漑省の責任による灌漑用水の確保、当地区への供水施設の建設及び維持管理。 [開発効果] 生産ゼロの砂漠地の大規模開発、灌漑用水を適年確保し、作付率200%の中型機械化農業を目的としている。 これにより外貨獲得、地域開発、雇用促進を行う。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	水質・土壌分析 地形測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	120,318 (千円) 107,120	5. 技術移転	①研修員受け入れ：4名 ②OJT ③州政府役人及び農協メンバーへのセミナー開催		

外国語名 Tenth of Ramadan Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	経緯： (平成6年度現地調査) 幹線パイプライン：完成済。 メインポンプ場、ブースターポンプ場：水資源公共事業省で将来的に設置するというものの、現時点では目途が立っていない。 ＊州政府から中央政府への担当機関の変更はプロジェクトの実施に影響を及ぼしている模様である。  状況： (平成9年度国内調査) 今後日本への資金協力要請はないものと思われる。			
2.主な理由	一部事業実現済(平成6年度現地調査)。				
3.主な情報源	①、②、③、④				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度	年度	理由
終了年度	年度				
理由					
状況  次段階調査： 1984年7月～1985年8月 D/D 1984.8.15 L/A 3.5億円(テンスオブラマダン農業開発事業(E/S)) ＊事業内容 イスマイリア州テンスオブラマダン地区の約9,000haを耕地化するための灌漑施設に係るE/S。M/Pのレビュー、D/D及び入札書類の作成等。(借款対象：上記E/Sに要する外貨資金。) 1986年9月 D/D終了後、国際入札(LDCアンタイド)により建設業者が選定された。しかし、その直後エジプトがリスケ国となり当地区に対する円借款は中止された。(エジプト国が取り下げた。)  再調査：土地開拓庁が再調査し、下記のように修正。 修正事業内容：幹線パイプライン 31km 支線パイプライン 210km ブースターポンプ場 28ヵ所 新農村建設 970戸  資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 64百万エジプトポンド(政府予算50%、組合資金50%) ＊事業内容 水路(10)、ポンプ場(5)、その他  工事： このプロジェクト管理は、民間の第10ラマダン協同組合に移管されており、独自資金により、道路・支線パイプラインの工事が開始され、一部完了した。 (平成9年度在外事務所調査) 1998年1月～12月 コンサルタント/Beheira社  残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) 灌漑施設は第10ラマダン協同組合により設置される予定である。					

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 306/82

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ-アスワン-アブシンベル		
2. 調査名	カイロ-アスワン-アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£E 0.82= 230円	1) 49,087	内貨分	1) 5,078 2) 3)
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		2)	外貨分	44,009
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容 カイロ-アスワン-アブシンベル間 マイクロ回線網の建設			
6. 相手国の 担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENTO)	規模 6GHz 1,800CH 23ホップ 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ			
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ 通信網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年 7月	計画事業期間	1) 1984. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティンク (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 8.00 2) 3)	FIRR 1) 10.40 2) 3)
10	10	条件又は開発効果			
調査団	調査期間 延べ人月 国内 現地	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン-ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要に対応できないため、また、新しいカイロ-アスワン-アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。 【開発効果】 両国間の通信回線網の充実			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	85,297 (千円) 70,646	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：技術者2名 計画の内容について指導 ②OIT		

外国語名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	優先度の高さ：電気通信開発計画を重要案件として優先的に取扱われた。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由            実施済案件のため。	
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年 詳細設計（イタリア） 国際入札には、日本企業も参加したが、落札したのはイタリアの企業であった。</p> <p>資金調達： イタリア政府80%、サプライヤーズ20%の配分（1,815,522USドル）と自己資金（2,112,620エジプトポンド）により実施済。 事業費      イタリア 1,800万USドル                  内貨      200万エジプトポンド</p> <p>工事： 1985年 完了</p> <p>関連プロジェクト： （平成6年度現地調査） 関連する新規プロジェクトとしてファユーム、ミンタ、アシット、ケーナ、ルクソール、アスワンを結ぶ通信網のD/Dを自己資金により実施中。ATTがターンキーコントラクターとして実施。1995年に完成予定。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/A 303/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア-1カ所、ポートサイド-2カ所、スエズ-1カ所、カイロ-1カ所、の計5カ所						
2. 調査名	食肉冷蔵供給開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=245円)	1)	66,420	内貨分 25,414 外貨分 41,006				
			2)						
			3)						
3. 分野分類	畜産/畜産加工	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		カイロ (6,000トン)、アレキサンドリア (6,000トン)、ポートサイド (5,000トン)、スエズ (3,000トン) に合計20,000トンの容量をもつ冷蔵倉庫を建設し、このうちカイロ、アレキサンドリアの倉庫には1シフト25トンの能力をもつ食肉加工処理場を併設する。また、アレキサンドリアには、日産100トンの能力をもつ製氷工場を建設する。  予算は1982年価格ベース							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	供給省冷蔵公社 (GERCO)								
7. 調査の目的	食肉冷凍庫建設のF/S								
8. S/W締結年月	1982年 6月					計画事業期間	1) 1983.9-1984.2	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルツ					4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 14.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
						条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12							
	調査期間	1982.8-1984.2(19ヶ月)							
	延べ人月	国内	31.29						
		現地	15.83						
			15.46						
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	97,200 (千円) 95,209	5. 技術移転	現地調査期間中 GERCO のカウンターパートと共に調査を進める中で、調査方法、分析方法等に関する技術を移転。						

外国語名 Cold Storage Chain Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	政策変更、高い事業費、年数の経過。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由            中止・消滅案件のため。	
状況  中止要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、政策が変更され、本調査のプロジェクト形成の考え方に整合しなくなった。特に、事業費金額がエジプトでの標準をはるかに上回っていたことも実施に移されなかった原因である。調査が実施されてから、かなりの年数を経ていることもあり、本案件の実現可能性はなくなったと判断される。		

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 306/84

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	ファユーム州、北ワハビイ、コムシーン地区、ワハビイ下流地区、カルン湖沿岸地区																				
2. 調査名	ファユーム農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1) 128,588	内貨分	1) 58,194																		
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 70,394																		
4. 分類番号			3)		3)																		
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容																					
6. 相手国の 担当機関	ファユーム州政府	<p>耕地が国土の3%しかないエジプトにとってファユーム盆地は貴重な農地であり、この周辺地域の砂漠をナイル川から分岐したワハビイ水路を水源として開拓することにも排水不良及び用水不足という条件にある既耕地での農業生産拡大も図るため受益に含めた。従って計画地区は4つの地区からなる。即ち、コムシーン地区(1,260ha)、北ワハビイ地区(1,760ha)、ワハビイ下流地区(7,220ha)、カルン湖南部地区(2,830ha)である。前者の2地区が新規開拓地の砂漠である。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">開拓事業</td> <td style="text-align: center;">既耕地改良事業</td> </tr> <tr> <td>農地造成 3,020ha</td> <td>揚水機場 5カ所</td> </tr> <tr> <td>揚水機場 8カ所</td> <td>幹線水路 21km (改良)</td> </tr> <tr> <td>用水路 51km</td> <td>支線/小水路 80km (うち16km新設)</td> </tr> <tr> <td>排水路 34km</td> <td>堤防 3.5km</td> </tr> <tr> <td></td> <td>排水路 44km (うち41km新設)</td> </tr> </table> <p>モデルファーム130ha</p>				開拓事業	既耕地改良事業	農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所	揚水機場 8カ所	幹線水路 21km (改良)	用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)	排水路 34km	堤防 3.5km		排水路 44km (うち41km新設)						
開拓事業	既耕地改良事業																						
農地造成 3,020ha	揚水機場 5カ所																						
揚水機場 8カ所	幹線水路 21km (改良)																						
用水路 51km	支線/小水路 80km (うち16km新設)																						
排水路 34km	堤防 3.5km																						
	排水路 44km (うち41km新設)																						
7. 調査の目的	砂漠の開拓、既耕地の用水不足及び湛水地区対策を含む農業開発のF/S	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">8. S/W締結年月</td> <td style="width: 25%;">1983年 8月</td> <td style="width: 25%;">計画事業期間</td> <td style="width: 25%;">1) 1984.2-1985.3</td> <td style="width: 25%;">2)</td> <td style="width: 25%;">3)</td> </tr> </table>				8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3	2)	3)												
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1984.2-1985.3	2)	3)																		
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルツ 太陽コンサルツ (株)	4. フィージビリティとその前提条件																					
10. 調査団	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">12</td> <td style="width: 15%;">調査期間</td> <td style="width: 15%;">1984.1-1985.3(15ヶ月)</td> <td style="width: 15%;">延べ人月</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>国内</td> <td>66.43</td> <td>現地</td> <td>28.81</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現地</td> <td>37.62</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	団員数	12	調査期間	1984.1-1985.3(15ヶ月)	延べ人月				国内	66.43	現地	28.81			現地	37.62			有	EIRR <sup>1)</sup> 12.10	FIRR <sup>1)</sup>	
団員数	12	調査期間	1984.1-1985.3(15ヶ月)	延べ人月																			
		国内	66.43	現地	28.81																		
		現地	37.62																				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	<p>条件又は開発効果</p> <p>[前提条件] 砂漠地開拓(3,690ha)、用水不足地区への補給灌漑(7,220ha)、排水不良地区(2,830ha)の排水改良による農産物増産と砂漠地開拓に伴う入植、村落建設。 為替レート 1エジプトポンド 290円 物価上昇率 FC5%/年、LC12%/年</p> <p>[開発効果] ①3,020haの砂漠が新規に開拓され、農地が増加する。 ②約5,000人が入植する。 ③雇用機会が増加する。 ④農業生産が増加する。 ⑤農家の生活水準が上がる。 ⑥人口の都市集積が緩和する。</p>																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	289,630 (千円) 265,322	5. 技術移転 <sup>OT</sup>																					

外国語名 Fayoum Agricultural Development Project

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現状(区分)</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中    <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済    <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済    <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input checked="" type="checkbox"/> 実施中  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>		
<p>2. 主な理由</p>		<p>自己資金により部分的に実施中 (平成7年度国内調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>		<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 本案件は、第2次開発5ヵ年計画(1987~92)には盛り込まれなかったため、実施が遅れた。しかし、現行の第3次5ヵ年計画(1992~97)には組み込まれており、また、ファユーム州の重要開発事業の一つでもある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本案件の主要な水源となるバツ排水プロジェクトが1994年6月に完成した。</p> <p>次段階調査: 1993年、D/Dの要請がGARPADに対し提出された。</p> <p>資金調達: 資金を確保するための交渉がNational Investment Bank と行われている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 自己資金により部分的に実施中。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/A 305/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	南部ホサイニア・バレイ、シャルキア州の一部、スエズ運河の下流部左岸、31,400ha、50,000人		
2. 調査名	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥236= E.£0.82	1) 1,305,610 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 725,000 2) 3) 310,610
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		地区海に面する マンガラ湖後背地の干拓、開墾； 1) 開拓工事 (493,171 千USドル) : 31,400haの耕地造成 (除塩、圃場整備) エルサラム水路から取水する灌漑施設 マンガラ湖へ放水する排水施設			
5. 調査の種類	F/S	2) 家屋・公共施設 (323,049) : 家屋 9,359戸、上下水施設、送配電施設 3) 農産加工 (219,390) : トマト加工場、牛乳処理加工場等			
6. 相手国の 担当機関	農業土地開拓庁 General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
7. 調査の目的	砂漠地の開拓と入植計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1983年 8月	計画事業期間	1) 1986. -1996.	2)	3)
9. コンサルタント	(株)三拓コンサルツク 内外エンジニアツク (株) 太陽コンサルツク (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 7.30 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1983.9-1984.6(10ヶ月) 延べ人月 国内 21.65 現地 7.00 14.65	【開発効果】 31,400haの耕地造成により以下の効果が期待できる。 ①用排水施設設置による農業生産の拡大 (水稲、ソルガム、プルシム、ビート、トマト等) ②雇用創出 (配分は小規模農家 80%、大規模農家 20%) ③農業関連産業の振興 (製糖工場、トマト加工場、搾油工場、乳処理加工場、屠殺場) 上記EIRRの1)は、開拓工事のみの場合、2)は開拓、家屋、公共施設の場合			
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査 (10地点)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	84,793 (千円) 75,391	5. 技術移転	①土壌調査実施による技術移転 ②リーチング分析器材供与とその分析方法		

外国語名 South Hussinia Valley Agricultural Development Project (Phase II)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	GARPADとしては農地造成・生産高の増加等の面において重要なプロジェクトであったため。 開拓工事等一部完工（1992年6月）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>第2次開発5ヶ年計画（1987～92年）に組み込まれる。</p> <p>次段階調査： 1987～88年 D/D（GARPAD）</p> <p>資金調達： 1986年 National Investment Bank 融資及び大蔵省資金（外貨分 1,500 万 E.P. 内貨分 7,220 万 E.P.）</p> <p>工事： 1987年7月 着工 1992年6月 完工 インフラ施設はほぼ完成し、約10,000フェックダンの圃場が整備されている。一部はすでに作付けされており、また、排水を利用した養殖池も造成されている。</p> <p>経緯： （平成6年度現地調査） 開拓工事、家屋、公共施設等については着実に進行している。入植希望者が多く、需要超過の状態である。マンザラ湖に放水する排水施設については完成済であり、現在除塩中である。プロ技あるいは専門家派遣（農学、作物指導、農家経営、営農等）が希望されている。 農産加工工場（牛乳処理加工場等）については、入植後着工される予定。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/A 304/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト国のナイルデルタ北東部の地中海に接するマンザラ湖南側地域		
2. 調査名	北部ホサイニア及びポートサイド 南部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£0.8	1) 602,300 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 418,500 2) 3) 183,800
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地造成 36,000ha</li> <li>・排水機場 2カ所</li> <li>・排水施設 328km</li> <li>・灌漑用水施設 371km</li> <li>・干拓堤防 80km</li> </ul>			
5. 調査の種類	F/S	予算は1983年価格ベース			
6. 相手国の 担当機関	灌漑省及び土地開拓庁 Ministry of Irrigation, General Authority for Rehabilitation Projects and Agricultural Development (GARPAD)				
7. 調査の目的	スエズ運河に隣接するマンザラ湖を干拓し、 農地拡大を図る。				
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	1) 1985. -1994.      2)      3)		
9. コンサルタント	太陽コンサルツ (株) (株) 三拓コンサルツ 内外エンジニアング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 14.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1983.3-1984.3(13ヶ月) 延べ人月 国内 93.03 現地 40.35 52.68	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 試料分析	<p>[条件] 用水源であるエルサラム水路の完成と灌漑用水量の確保がなされること。</p> <p>[開発効果] 耕地面積の少ないエジプト国にて、堤防を作る事によって生じる優良な農地を基に、就労機会の創出、用水の合理的利用、新農村建設、農村工業の発展などが期待できる。</p> <p>EIRRは14.8~8.7%</p>			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	368,146 (千円) 338,910	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 ②個別専門家派遣		

外国語名 North Hussinia Valley & South Port Said Agricultural Development Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	農地造成の一部完工(1992年)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 北部ホサイニア地区 (平成3年度在外事務所調査) 計画面積を 20,000 フェツダンに縮小 次段階調査: D/D (GARPAD) 資金調達: 自己資金(事業費総額1億 5,303 万 E.P. うち内貸付1億 2,303 万 E.P.) 工事: 1987年~92年 建設 *1992~97年の5ヶ年計画期間中に約 10,000 フェツダンを追加する計画</p> <p>(2) ポートサイド地区(平成3年度在外事務所調査) 計画面積は 36,000 フェツダン</p> <p>経緯: 本件は、エジプト政府の社会経済開発5ヶ年計画(1982/83~1986/87)での実施が計画されていたが、原油価格の低下に伴う経済事情の悪化のため、延期された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 農地造成、排水施設、灌漑用水施設等着実に進行している。1995年6月にエルサラーム運河からの取水口であるサイフォンが完成予定であり、その後入植が予定されている。現在入植希望者が多く、需要超過の状態である。一部地域(2,000フェツダン)については、遺跡発掘等の理由により、開発が遅れている。開発計画をより強力にかつ効率的に進めるため、農地開拓の専門家派遣又は訓練センター等のプロ技が希望されている。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 307/84

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																									
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ州エル・アリッシュ市																																								
2. 調査名	エル・アリッシュ市下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) E£1=US\$1.43	1) 60,454	内貨分	1) 45,011	2) 24,657	3)																																				
			2) 35,920		外貨分	15,443		11,263																																			
			3)																																								
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主な事業内容																																									
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">内容</td> <td style="border: none;">規模</td> <td colspan="4" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">汚水管渠</td> <td style="border: none;">200~900mm径</td> <td style="border: none;">173,635m長</td> <td colspan="3" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">圧送管</td> <td style="border: none;">100~500mm径</td> <td style="border: none;">26,970m長</td> <td colspan="3" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">ポンプ場</td> <td style="border: none;">0.06m<sup>3</sup>/分~5.88m<sup>3</sup>/分</td> <td style="border: none;">22台</td> <td colspan="3" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">処理場</td> <td style="border: none;">20,000m<sup>3</sup>/日</td> <td colspan="4" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">実験農場施設</td> <td style="border: none;">8 feddan farm</td> <td colspan="4" style="border: none;"></td> </tr> </table>						内容	規模					汚水管渠	200~900mm径	173,635m長				圧送管	100~500mm径	26,970m長				ポンプ場	0.06m <sup>3</sup> /分~5.88m <sup>3</sup> /分	22台				処理場	20,000m <sup>3</sup> /日					実験農場施設	8 feddan farm				
内容	規模																																										
汚水管渠	200~900mm径	173,635m長																																									
圧送管	100~500mm径	26,970m長																																									
ポンプ場	0.06m <sup>3</sup> /分~5.88m <sup>3</sup> /分	22台																																									
処理場	20,000m <sup>3</sup> /日																																										
実験農場施設	8 feddan farm																																										
5. 調査の種類	F/S	上記予算1) は総工費、2) は第1期分工費																																									
6. 相手国の 担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt																																										
7. 調査の目的	全体期(2005年目標)及び第一期(1992年)の下水道計画並びに処理水再利用計画の策定																																										
8. S/W締結年月	1984年 2月	計画事業期間		1) 1985. -1992.	2)	3)																																					
9. コンサルタント	(株) 日本マ	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR <sup>1)</sup> 9.52	FIRR <sup>1)</sup> 8.81																																					
		条件又は開発効果			<sup>2)</sup>	<sup>2)</sup>	<sup>3)</sup>																																				
10. 調査団	団員数	10																																									
	調査期間	1984.7-1985.3(9ヶ月)																																									
	延べ人月	国内	48.10																																								
	現地	18.60																																									
		29.50																																									
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																										
12. 経費実績		5. 技術移転		研修員受け入れ: JICA研修(1985年1月より1.5ヵ月)																																							
総額	140,588 (千円)																																										
コンサルタント経費	147,419																																										

外国語名 El-Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	国家開発計画に組み込まれた。 事業の一部完工。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>		終了年度	年度	理由
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>第5次5ヵ年計画に組み込まれ、1987年頃、第12次円借款申請の準備を進めていたが、その後中断した。</p> <p>資金調達：          自国資金          事業費総額 253億8,800万エジプト・ポンド          (内貸分 176億5,000万エジプト・ポンド 外貸分 87億3,738万エジプト・ポンド)          担当省庁/シナイ開発庁、開発・新コミュニティー・住宅・公益事業省</p> <p>工事：          汚水管渠—200～1,200mm径に変更。132kmのうち126km完成。          圧送管 —900mmに変更。11kmすべて終了。          ポンプ場—0.05～5.88m<sup>3</sup>/sの19台のうち13台が70%終了。残り6台は土地取得が困難で未着手。          処理場 —20,000m<sup>3</sup>/日で、フェーズIが1992年からスタートし、40%が完成。フェーズIIは未着手。          実験農場(2千700畝)—1987～90年、NOPWASDがD/D実施。工事は、未着手。全般的な工事の遅れは土壌が悪いためである。建設資金はすべてNational Investment Bank が供与 (1億700万E.P.)。1995年12月完成予定。</p> <p>(平成9年度国内調査)          未着手部分については建設実施されていない。</p>					

## 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 308/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	シアルキア州一円		
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£0.82	1) 103,000	内貨分	1) 59,000    2)    3)
3. 分野分類	公益事業/上水道		2)	外貨分	44,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	内容 Emergency Works 工事    規模    ザガジグ浄水場    既存施設の改善、緊急資材購入 Northeast 浄水場系工事    能力90,000m <sup>3</sup> /日    (Distribution Facility含む) Kofr Saqr 浄水場系工事    能力60,000m <sup>3</sup> /日    (Distribution Facility含む)			
6. 相手国の 担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	7. 調査の目的 全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第1期とするF/S			
8. S/W締結年月	1983年 3月	計画事業期間	1) 1986. -1988.	2)	3)
9. コンサルタント	(株) 日水コ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果 5.00			
10. 調査団	団員数                    10 調査期間                1983.8-1984.12(15ヶ月) 延べ人月 国内                    52.50 現地                    24.50 28.00	[条件] IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関による融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7% (F/C)と12% (L/C)とした。 [開発効果] ①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加) ②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減) ③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	12. 経費実績 総額                        268,094 (千円) コンサルタント経費    150,030			
		5. 技術移転	研修員受け入れ: 4名    M/P、F/Sの調査技法の研修		

外国語名 Sharqiya Water Supply System

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	上水道施設整備は高いプライオリティーを与えられているため。 事業の一部実現済(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>* 浄水場2カ所の建設は、自国資金で1992年に開始しており、1995年完成予定。</p> <p>次段階調査：                  1990～91年 D/D (NOPWASD実施)                  Faqus                      第1期工事 50,000m<sup>3</sup>/日                  Kafr Saqr                  第1期工事 同上                  ザガジグ浄水場拡張      現在の200リットル/秒から600リットル/秒へ拡張                  エル・アバサ浄水場拡張    現在の650リットル/秒から1,050リットル/秒へ拡張</p> <p>資金調達：                  NOPWASDの自己資金</p> <p>工事：                  (平成6年度現地調査)                  Zagazig WTP、Faqus WTP、Kafr Saqrの工事が開始されたものの自己資金額は未決定のため、工事終了は目的が立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査)                  一部の都市の水道整備(地下水)が行われた。</p> <p>(平成9年度国内調査)                  追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査)                  予算に見合う形で、事業を大幅に縮小した規模で進めている。</p>		

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	<M/P>アレキサンドリア市全域 (394km <sup>2</sup> ) <F/S>中央区収集改善 (6.3ha)、アビスコンポスト及びモハランベイ処分場		
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=E£1.33	M/P 1) 34,805 内貨分 2) 12,180 外貨分	22,625	
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	F/S 1) 19,680 内貨分 2) 5,270 外貨分 3) 14,410			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> (1) 新Abis Compost Plant 建設事業: アレキサンドリア市に於ける廃棄物処理の財政力の弱さ、周辺地域に於ける農業土地開発の進展という条件を考慮すると、コンポスト処理はアレキサンドリア市における中間処理施設としての導入の可能性がある唯一の方法である。ただし、その全面的導入は財政負担を大きくし、事業自立を妨げることとなるので、当面は全量コンポスト処理ではなく、財政面から制約を受けない規模に留める。 (2) Muharam Bay Square Disposal Site 建設事業 (3) Middle District に於ける収集・輸送・道路清掃改善事業  <F/S> (1) 収集計画: ステーション方式で行うものとし混合収集とする。 (2) 道路清掃計画: 収集作業と分離しマニュアル方式で行う。 (3) 中間処理計画: 現Abis Compost Plantに留め、年間48千tのごみを処理する。コンポスト処理はごみの減量化、資源化につながり、アレキサンドリア周辺における砂漠開発に貢献するので、財政負担の許す範囲で導入を進める。 (4) 最終処分計画: 当面は既設の処分場で運用し中長期的にはグリーンベルト上の2カ所に新処分場を建設する。			
6. 相手国の担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate				
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定				
8. S/W締結年月	1984年 3月				
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株) 国際航業(株)	計画事業期間	1) 1988.6-1991.3	2)	3)
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1984.8-1986.3(20ヶ月) 延べ人員 国内 92.95 現地 34.47 58.48	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 11.90 2) FIRR 1) 3) 2) 3)	
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査 ゴミ組成分析	条件又は開発効果 <M/P> 都市化の進行によりアレキサンドリアで発生するごみの埋立処分は、その用地確保等の難しい問題を抱えており、この解決策の一つとしてごみの減容化は不可欠であり、新Abis Compost Plant建設が待望される。更にコンポスト施肥により砂漠緑化、農業生産性の向上等の効果が期待される。Muharam Bay Square Disposal Site建設は、環境保全上支障が生じない方法でごみを適切に貯留し、自然界の代謝機能を利用し、減容化・安定化・無害化することができる。これにより従来のオープンランピング方式が招来してきた周辺環境汚染とその結果としての処分場用地確保を打開することができる。 <F/S> [前提条件] コンポスト施肥による農業生産向上と灌漑水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 [開発効果] アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に、本収集改善が全市的に展開される波及効果期待される。またコンポスト工場の導入は、ゴミ減量化による処分場の延命と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。			
12. 経費実績	総額 261,984 (千円) コンサルタント経費 246,436	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 2名 (2週間) 廃棄物処理 ②その他: ゴミ収集実施、ゴミ調査の共同企画を実施した。		

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>工事： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 1996年10月 着工 1998年3月 完工 建設業者/大日本土木、荏原製作所、三菱商事</p> <p>運営・管理： (平成10年度国内調査) アレキサンドリア市</p> <p>裨益効果： (平成10年度国内調査) コンポストの需要は大きく、全量が近隣の農家に引き取られている。</p> <p>状況： (平成3年度在外事務所調査) ゴミ収集車両48台をUSAIDから入手した。国際公園の造成のため、面積130 feddan を廃棄物で埋立てた。ゴミ収集に民間企業の参加が導入され、現在アレキサンドリア市住宅地の10%程度をサービスしている。 (平成9年度国内調査) アレキサンドリア州は、第1期の実施により中央区のごみ収集状況が大幅に改善されたことから、東区についても同様のプロジェクトを日本の無償資金協力により実施したいとの要望をもっており、本年中に正式要請を行う意向である。</p>
3. 主な理由	第1期工事-1996年3月完工 (平成9年度国内調査)。 第2期工事-1998年3月完工 (平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため		
<p>状況</p> <p>(1) 中央区ごみ処理改善計画 1. 第1期 (機材調達) 次段階調査： 1994年8月5日～9月10日 B/D 調査内容：Compost Plant 建設と関連機材の提供 ごみ収集、輸送車輛の提供 最終処分場での衛生処理立て機材の提供</p> <p>資金調達： 1995年3月24日 E/N 11.61億円 (第1次アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p> <p>機材調達： (平成9年度国内調査) 1996年3月 完了</p> <p>運営・管理状況： (平成9年度国内調査) 引き渡し後、1年半を経過したが、整備・管理は良好で各車輛・重機は問題なく稼働している。</p> <p>裨益効果： (平成9年度国内調査) 確実に中央区内のごみ収集状況は改善されており、アレキ州政府はこれを非常に高く評価している。1m3コンテナと15m3コンテナによる収集方法は、ごみ収集改善に効果があるとのことで他の区でもこの方式を取り入れようとしている。</p> <p>2. 第2期 (コンポストプラント建設) 次段階調査： 1995年11月 E/N 6,900万円 (第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画 (D/D)) この種の施設に対して日本の無償援助が実施されるのは初めてであり、プラントの処理能力は当初の計画の半分の150t/日となる。</p> <p>資金調達： 1996年 E/N 19.8億円 (第2次アレキサンドリア市廃棄物処理計画)</p>				

## 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 309/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア市周辺		
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=246	1) 1,253,000 2) 3)	内貨分 437,000	1) 2) 3) 816,000
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		(1) 国際線用新空港の建設 (滑走路、誘導路、エプロン、ターミナルビル、航空保安施設、航空燃料施設等) (2) 国内線用現ノズハ空港の部分的改良 (舗装改良、駐車場拡張)			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	エジプト民間航空省 民間航空局 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation				
7. 調査の目的	需要予測 空港施設				
8. S/W締結年月	1984年 3月	計画事業期間	1) 1988.7-1991.6	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 14.20 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 9	[前提条件] EIRR: プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第2期計画の施設に対して算出 FIRR: プライムレート13%			
	調査期間 1984.7-1985.7(11ヶ月)	[開発効果] ① 国家開発に寄与 ② 地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与 ③ 雇用機会増大 ④ 観光開発 ⑤ 航空輸送の安全性向上 ⑥ アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上 ⑦ 空港利用の効率性寄与等			
	延べ人員 国内 58.30 現地 31.30 27.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査 測量				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	181,098 (千円) 185,701	5. 技術移転	① 需要予測手法の技術指導 ② 研修員受け入れ: 3名		

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2.主な理由	ノズハ空港拡張計画は大部分実施済(平成3年度在外事務所調査)。 新空港建設についてはF/S見直し実施予定の為(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>調査経費：          エジプト政府予算          (平成9年度国内調査)          現在の5ヶ年計画(1997~2002)で50百万エジプトポンドを計上している。</p> <p>(1) 国内線用ノズハ空港の部分的改良          (平成3年度在外事務所調査)          ノズハ空港拡張計画に関しては、エジプト国内資本によって大部分が実施に移されている。また、経済協力省を通じてOECSFローンが申請されたが承認されていない。</p> <p>(2) 国際線用新空港の建設          (平成6年度現地調査)          現在、アレキサンドリア空港から欧州等外国に対して週20便が就航しており、今後需要がさらに増大すると予想されるため、1985年のJICA F/Sの見直しをJICAに実施して欲しいとしている。</p> <p>状況：          (平成9年度国内調査)          最近5年間、拡張・改良工事は行われていない。当座の対応として航空局(ECAA)はターミナルビル(プレハブ)、エプロン、駐機場を新空港用地に建設した。既存の軍用滑走路を使って近い将来開港の計画である。航空局はF/S見直しのP/Qをアナウンスし、40社以上が応募したが、ショートリストはまだ作成されていない。</p>		



## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/85

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河		
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分 1) 83,400	2) 3) 82,500
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	運河現況のレビュー、事故例の分析を通じて運河航行安定対策を提言。 (1) 安全対策として航路拡中 (2) 航行安全対策の強化 (3) 防災資機材の調達 (4) 航路標識の整備 (5) Canal Traffic Communication System の確立 (6) 事故発生時の通航管理体制の確立 (7) 錨地のコントロール (8) Pilot の資格、適性および教育・訓練		
4. 分類番号		8.S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1986. -1990. 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI) (社) 日本海難防止協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 11.40 FIRR 1) 9.00 2) 2) 3) 3)
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority	条件又は開発効果			
7. 調査の目的	スエズ運河の現況、第2期拡張工事中及び第2期拡張工事完了後の運河に関わる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討	[条件] 危険水準の低下がもたらす事故率の減少により生ずる事故損失額の減少分の総額を便益とし、費用(運河の浚渫、航行援助施設の改良、事故処理対策)と比較し計算した。 [開発効果] スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きく、スエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果が得ることが出来る。			
8.S/W締結年月	1982年 12月	10 調査団	団員数 14 調査期間 1983.8-1985.8(24ヶ月) 延べ人月 国内 78.50 現地 73.00 5.50	11. 付帯調査・ 現地再委託	資料分析
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI) (社) 日本海難防止協会	12. 経費実績	総額 330,569 (千円) コンサルタント経費 189,093	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 4名 安全対策等、日本の現状視察及び講義等 ② 報告書作成に係る共同作業

外国語名 Safety Improvement of the Suez Canal

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(平成8年度在外事務所調査) スエズ運河局は、スエズ運河の安全性を高めるための努力を引き続き行っている。海運通信センターの機能の向上、航行援助システムの改善、船舶航行管理システムの改善、緊急事態への対応能力を高めるための操船シミュレーターの導入が行われた。					
2.主な理由	航行援助施設改良(平成6年度現地調査)、船舶航行管理システムの構築(平成8年度在外事務所調査)、操船シミュレーターの導入(平成3年度在外事務所調査)を実施済。						
3.主な情報源	①、②、③						
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th>終了年度</th> <th>理由</th> <th>年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度	理由	年度		
終了年度	理由	年度					
状況 (1) 航行援助施設改良 (平成6年度現地調査) 必要な航行援助機能を備えた灯台 (hectometer 80) が完成。 強力な救助艇 (タグボート2隻) を建造。 (2) 船舶航行管理システム (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金 (スエズ運河局) (34,280,940クローネ) 工事: 1994年2月1日～1996年4月2日 完工 (ノルウェー企業) 裨益効果: 安全性の向上 (3) 操船シミュレーター (平成8年度在外事務所調査) 資金調達: 自国資金 (スエズ運河局) (1,378,000ドル) 工事: 1995年～1996年 裨益効果: 安全性の向上 (4) Canal Traffic Communication System (平成10年度在外事務所調査) 新通信システム (trunking system) の設置。海洋通信センターへのGMDSSシステムの設置開始。 (5) 緊急時情報ネットワーク (平成10年度在外事務所調査) 緊急時情報ネットワークの設置と決定。 経緯: (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト機材は1985年以降アンマーク・スウェーデン・イギリス・アメリカより調達された。							

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

MEA EGY/S 203B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要													
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 2,000km <sup>2</sup>												
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£1.35	M/P	1) 2,360,600 2) 277,780	内貨分 1,400,150 内貨分 10,480										
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		F/S	1) 277,780 2) 277,780 3) 277,780	外貨分 960,450 外貨分 267,300										
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト/事業内容													
5. 調査の種類	M/P+F/S	<p>&lt;M/P&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アタカーアダビヤ地区の商港（特種貨物バース2、コンテナバース2）、工業団地、FTZ等の開発</li> <li>・アインスクナーエルサダト地区の商・工港（一般雑貨6バース、内貨バース10バース）、工業団地、観光拠点開発</li> <li>・ラススダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貨港（6.5m 2バース）、工業団地等の開発</li> <li>・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャー開発</li> </ul> <p>&lt;F/S&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アダビヤ商港 多目的バース</li> <li>・アタカ商港 穀物バース他</li> <li>・アタカ漁港 物揚場他</li> <li>・アタカ工業団地 用地造成他</li> <li>・アダビヤ、フリーゾーン用地造成他</li> </ul>													
6. 相手国の担当機関	エジプト作業管理委員会														
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定 スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のF/S														
8. S/W締結年月	1984年 11月														
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1986. -1994.	2)	3)										
10. 調査団	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1985.2-1986.7(17ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: center;">12.33</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: center;">7.39</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: center;">4.94</td> </tr> </table>	団員数	17	調査期間	1985.2-1986.7(17ヶ月)	延べ人月	12.33	国内	7.39	現地	4.94	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 13.60 EIRR <sup>2)</sup> 13.60 EIRR <sup>3)</sup> 13.60	FIRR <sup>1)</sup> 3.30 FIRR <sup>2)</sup> 3.30 FIRR <sup>3)</sup> 3.30
団員数	17														
調査期間	1985.2-1986.7(17ヶ月)														
延べ人月	12.33														
国内	7.39														
現地	4.94														
11. 付帯調査・現地再委託	なし	条件又は開発効果													
12. 経費実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総額</td> <td style="text-align: center;">404,797 (千円)</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td style="text-align: center;">332,627</td> </tr> </table>	総額	404,797 (千円)	コンサルタント経費	332,627	5. 技術移転	日本の開発の現状を中心に研修を実施								
総額	404,797 (千円)														
コンサルタント経費	332,627														

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	M/P: 調査結果の活用。 F/S: アタカ漁港改修・開発工事1993年完工。		
4. 主な情報源	①、③、⑥ Egyptian Steering Committee		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>&lt;M/P&gt; M/Pはアラビア語に翻訳されて広く使用されている。投資家のためのパンフレットが作成され配布された。</p> <p>&lt;F/S&gt; ①アタカ漁港改修・開発 次段階調査: B/D 1988年11月~12月 JICA開調 1988年10~11月 アフターケア調査 [スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)] JICA D/D 1992年3月~1993年11月 [スエズ湾臨海部開発計画調査(EGY/S 401/93)]</p> <p>資金調達: 1991年1月 E/N 9.79億円 (アタカ漁港再整備計画 (I)) 1991年9月 E/N 8.98億円 (アタカ漁港再整備計画 (II)) 総事業費-1,877百万円と千百万エジプト・ポンド 工事: 1991~93年 実施・完工</p> <p>②その他プロジェクト 次段階調査: 1992年3月~1993年9月 D/D (「スエズ湾臨海部開発計画調査(1993)」参照) *アタビヤ・フリーゾーン及びアタカ工業団地の位置は土地収用上の問題により変更された。 観光用アタビヤ港環状道路 1989~94年 31百万エジプト・ポンド 工業団地とフリーゾーン 1994年6月~1995年6月 100百万エジプト・ポンド 水処理プラント第1期 1994~96年 65百万米ドル でそれぞれ実施中ないし実施予定である。(平成5年度在外事務所調査)</p> <p>状況: (平成3年度在外事務所調査) エジプト政府海運省によりアタビヤ港拡張計画が実施されている。 エジプト政府開発省はスエズ湾西岸地域の観光開発をエジプト民間コンサルタントに準備させている。また、カイロ-アタビヤ間のスエズ環状道路建設が現地資金によって現地業者に委託された。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査後、1987年11月に「北スエズ湾投資プロジェクト」の監督を行う機関(シナイ開発公社CDO)が設立され、本調査関連のプロジェクトの実施を担当することとなった。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																										
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																																									
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 182,000	内貨分 52,000	2) 3) 130,000																																																							
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容																																																										
4. 分類番号		エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。																																																										
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 10%;">(床面積)</td> <td style="width: 30%;">番組制作設備</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100㎡</td> <td>TV大スタジオ (900㎡)</td> <td></td> <td>1室</td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100㎡</td> <td>TV中スタジオ (600㎡)</td> <td></td> <td>5室</td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500㎡</td> <td>TV小スタジオ (300㎡)</td> <td></td> <td>7室</td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200㎡</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td></td> <td>3室</td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300㎡</td> <td>コンティニューイデオスタジオ</td> <td></td> <td>1室</td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900㎡</td> <td>音声ダビング設備</td> <td></td> <td>5式</td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100㎡</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td></td> <td>3式</td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600㎡</td> <td>VTR・テレシネセンター設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800㎡</td> <td>主調整設備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR (Electronic Field Production) 設備</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				建 物	(床面積)	番組制作設備			スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)		1室	大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)		5室	集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)		7室	制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ		3室	番組制作室	5,300㎡	コンティニューイデオスタジオ		1室	出演者室	10,900㎡	音声ダビング設備		5式	機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備		3式	管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレシネセンター設備			計	94,800㎡	主調整設備					EFR (Electronic Field Production) 設備		
建 物	(床面積)	番組制作設備																																																										
スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)		1室																																																								
大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)		5室																																																								
集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)		7室																																																								
制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ		3室																																																								
番組制作室	5,300㎡	コンティニューイデオスタジオ		1室																																																								
出演者室	10,900㎡	音声ダビング設備		5式																																																								
機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備		3式																																																								
管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレシネセンター設備																																																										
計	94,800㎡	主調整設備																																																										
		EFR (Electronic Field Production) 設備																																																										
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1987. -1995.	2)	3)																																																							
9. コンサルタント	(株) NHK777	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 7.72 <sub>2)</sub> 11.09 <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> 7.72 <sub>2)</sub> 11.09 <sub>3)</sub>																																																							
10. 調査団		条件又は開発効果																																																										
団員数	22	[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。																																																										
調査期間	1985.8-1986.6(10ヶ月)	[開発効果] 70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。																																																										
延べ入月	49.21																																																											
国内	29.25																																																											
現地	19.96																																																											
11. 付帯調査・現地再委託	なし																																																											
12. 経費実績	161,398 (千円)	5. 技術移転	①OJT: 新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ: 3名																																																									
総額	141,226																																																											
コンサルタント経費																																																												

外国語名 New TV Center at 6th October City

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	資金調達： 政府資金 (ERTU) 約13百万エジプトポンド 工事： 1997年6月～1998年5月 *事業内容 既存設備をスタジオと付属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在3スタジオ完了。												
2. 主な理由	本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済 (平成9年度在外事務所調査)。													
3. 主な情報源	①、②、③													
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度												
<p>状況</p> <p>次段階調査：          1993年末 D/Dに関する入札実施。仏のSofre Tave社が落札。          1993年5月～1995年10月 D/D (スタジオセンター)          1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点：(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1" data-bbox="573 1400 882 1489"> <tr> <td></td> <td>JICA</td> <td>D/D</td> </tr> <tr> <td>・総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 1床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 2床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>・ゲート          ・ポリエステルワークショップ</p> <p>(1)セットNo.1          (平成9年度在外事務所調査)          スタジオ・コンプレックス (フェーズ1その他)          新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査：          見直し (スタジオサイズ等)          コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達：          民間資金 650百万エジプトポンド</p> <p>工事：          1998年1月～2001年1月</p> <p>*事業内容          フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。          2スタジオホールを4スタジオ (350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ (285㎡) に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2          (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査：          見直しとD/D (サービスと撮影所)          コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター          費用/ERTU自己資金</p>				JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1床面積	88,220	150,000	・Phase 2床面積	28,840	30,000
	JICA	D/D												
・総床面積	118,000	180,000												
・Phase 1床面積	88,220	150,000												
・Phase 2床面積	28,840	30,000												

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km <sup>2</sup> 、人口325万人)			
2.調査名	シャルキア州下水道整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	343,251	内貨分 284,424	外貨分 58,827
			F/S 1)	110,848	内貨分 92,670	外貨分 18,178
3.分野分類	公益事業/下水道	3.主な提案プロジェクト/事業内容				
4.分類番号		M/P (2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha) (1) 下水処理場 12カ所 (2都市は統合、11都市は単独で各1カ所) 10,000m <sup>3</sup> /日以上 5カ所 標準活性汚泥法 10,000m <sup>3</sup> /日以下 7カ所 オキシデーション・ディッチ法 計画処理量 総計 230,637m <sup>3</sup> /日 (平均) 処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用				
5.調査の種類	M/P+F/S	(2) 中継ポンプ場 34カ所 (3) 管渠 (新設分) 幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km (4) 公共溝 39,340カ所				
6.相手国の 担当機関	シャルキア州政府	F/S (第1期事業分4都市対象) (1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設 (2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設 (3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 (4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場 (活性汚泥法) 9,600m <sup>3</sup> /日の建設				
7.調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S					
8.S/W締結年月	1987年 3月	計画事業期間 1) 1991. -1995. 2) 1991. -2005. 3)				
9.コンサルタント	(株) 東京設計事務所	4.フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 2.40 2) 3) 3)	
		条件又は開発効果				
10.調査団	団員数	9				
	調査期間	1987.6-1988.9(15ヶ月)				
	延べ人員	60.80				
	国内 現地	28.53 32.27				
11.付帯調査・ 現地再委託	なし	[条件] ①M/Pでは2005年の州内人口515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口397万人については個別処理で対応。 ②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。 都市名 市街地面積 (ha) 内新規整備区域 (ha) 人口 (人) ザガジグ 1,626 832 297,000 ファークース 424 424 61,000 ビルベイズ 356 129 133,000 ミニエットエルカム 250 100 61,000 ③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。 ④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%) [開発効果] 未処理汚水の直接放流やトランシュ (浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	191,453 (千円)	5.技術移転 ①OFT ②研修員受け入れ: 1988.12.10-12.27				

外国語名 Sharqiya Sewerage System

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3.主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達に困難なためである。		
4.主な情報源	①、②、③		
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>①ザガジグ市下水処理場 自国資金で建設。しかし、第2段階が必要。</p> <p>②ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカム下水処理場 次段階調査： D/D実施 (NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m<sup>3</sup>/日)、(2)ビルベイズSTP(4万m<sup>3</sup>/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m<sup>3</sup>/日)。</p> <p>工事： (平成6年度現地調査) 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯： 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイズ、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 18ヶ所の下水処理場における合計50ヶ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>			



## 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 601/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)				
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	278,000	内貨分	1) 172,360	2)
			2)		外貨分	105,640	
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査 (1983~86) 後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities						
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発						
8. S/W締結年月	1984年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	[開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1988.10-1988.11(02ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5,166 (千円)	5. 技術移転					
	5,166	計画手法につき技術移転					

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (Follow-Up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査（1983～86）の期間中、輸出加工区（IPZ）が計画されているア グビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予 定であった。 その後建設計画が変更され（1986年の海運省（MOMT）High Technical Councilにより承認）、現行5カ年計画に 計上された。一部は既に着工されている。</p> <p>②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 1991年1月21日 E/N 9.79億円（アタカ漁港再整備計画 I） 1991年9月26日 E/N 8.98億円（アタカ漁港再整備計画 II）</p> <p>③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D（無償で実施のアタカ漁港以外のポーション）を 実施中。</p> <p>*詳細については、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照 *S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	2,942,800	内貨分	1) 1,539,400    2)
			2)		外貨分	1,403,400
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡中・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良 延長15km				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府					
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1987年 1月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	八千代ロジニク(株) (株)三菱総合研究所	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$)に対して評価対象分は1,213.8百万US\$。				
		2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。				
		3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、 2) 13.9、 3) 37.1、 4) 28.2、 5) 24.1				
10. 調査団	団員数	15				
	調査期間	1987.7-1989.6(24ヶ月)				
	延べ人月	84.00				
	国内 現地	4.40 79.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託	PT調査 交通量調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	326,183 (千円) 308,914	5. 技術移転				
		①エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移転。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移転。オペレーションについて研修を実施。 ②研修員受け入れ：12名				

外国語名 Greater Cairo Region Transportation Masterplan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	今後の見通し： (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。			
2.主な理由	調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。				
3.主な情報源	①、③、⑥				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="746 1115 876 1221">終了年度 理由</th> <th data-bbox="876 1115 1420 1221">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		終了年度 理由	年度	
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>活用状況：                  (平成9年度国内調査)                  調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。                  (平成10年度国内調査)                  1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用し、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設                  プレFIS終了。                  建設未着手(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設                  資金調達：自己資金                  工事：                  内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査)                  駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査)                  完了(平成9年度国内調査)</p> <p>(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設                  未着手(平成9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良                  ヘリオポリス・ラムセス間メトロ(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。                  (平成8年度国内調査)                  ヘリオポリスメトロ公社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。                  (平成10年度国内調査)                  建設未着手</p> <p>状況：                  1990年USAID アプレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。                  カイロ都市交通公社(CTA) に対するJICA専門家派遣を要請。                  本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)                  M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。                  日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。</p>					

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220km <sup>2</sup> (人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェッダ (106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸		
2.調査名	北シナイ農村総合開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥129=	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
3.分野分類	農業/農業一般	US\$1=¥129= E£2.325	F/S 1) 2) 3)	370,000 内貨分	178,000 外貨分 192,000
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト/事業内容			
5.調査の種類	M/P+F/S	<M/P> M/P (1993~2005) : 建設事業費総額12億6,000万ドル (29億2,300万Eポンド) のうち、短期計画6億1,500万ドル (外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル (外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル (外貨分5,870万ドル)。 主な事業内容: 1) 導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン: 750m ②ポンプ場: 4カ所 2) 農地造成計画 : グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3) 入植計画 : 32,500戸、162,500人 4) 漁業開発 : バルダウール湖 (650km <sup>2</sup> ) 5) 観光開発 : 地中海沿岸 6) 社会インフラ : 上下水道計画、道路整備			
6.相手国の 担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).	<F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長: 61km ②ラバ、カティア地区の農地造成: 22,400ha 入植事業: 38,600人、7,720戸 ③農村計画: 12カ所の村を建設 社会インフラ: 村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工: 屠殺場、枝肉加工場			
7.調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。 当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。	8.S/W締結年月 1987年 11月			
9.コンサルタント	(株) 三協コンサルタンツ (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間 1) 1990. -1995. 2) 3)			
10.調査団	団員数 9 調査期間 1988.4-1988.12(9ヶ月) 延べ人月 国内 72.12 現地 30.16 41.96	4.フイージビリティとその前提条件 有/無 EIRR 1) 9.00 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
11.付帯調査・ 現地再委託	土壌分析	条件又は開発効果 <M/P> [前提条件] 1) エルサラム水路はスエズ運河を越えて北シナイ東部のエルミダンまで導水する計画で、これにより85,600ha (ネット) を灌漑し、32,500戸、162,500人が入植する。 2) M/Pの実施計画は、①エルサラム水路の利用、②砂漠地の開発、③人口の適正配置という国家計画目標に即している。 [開発効果] 砂漠地の開拓とこれに伴う入植により、都市への人口集中が避けられると共に、ベドウィンの定住、農業生産の増大 (水平拡大) が期待できる。 <F/S> [条件] 農業省内のP.P.U. (英国の技術協力チーム) も既にティナ地区 3万haのF/Sを完了しているため、当方で作成したスエズ運河横断サイフンのD/D及びエルサラム水路の拡充を急ぐ必要がある。 [開発効果] ①地区の一部においてはベドウィン族が地下水利用によってドリッピング灌漑でトマト、メロンなどを栽培しているが、エルサラム水路の建設により、安定的に水が供給され、農業生産が増大する。②入植により人口の都市集中に歯止めがかかる。③地域の雇用機会が増加する。			
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	252,019 (千円) 232,260	5.技術移転 現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、工場のGARPAD担当者に技術移転を行った。			

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	(4) 農産加工 (平成8年度在外事務所調査) 小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。  残工事の見通し： 農地造成(第5地区13.5万フェダンのJICA F/S実施済)の工事を含め2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。  その他： (平成10年度在外事務所調査) 現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。
3. 主な理由	スエズ運河横断サイフォン工事実施中(平成9年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①、②、③			
5.7フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成1年度国内調査) 現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。  (1) スエズ運河横断サイフォン 次段階調査： 1991年8月15日～1993年11月10日 D/D (クウェートファンドで英国コンサル会社が実施) 資金調達： クウェート・ファンドより1億2,100万E.P. National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P. (コントラクター：イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV) 工事： サイフォン流量は160m <sup>3</sup> /sで対象面積は40万フェダン。 1994年1月 着工 1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査) 運営・管理： 完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。  (2) 農地造成 対象面積26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。 次段階調査： 1996年1月～1997年1月 F/S (第2期) 資金調達： クウェート資金 技術協力： 1997年2月 揚水機場、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出  (3) 農村計画 (平成8年度在外事務所調査) インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区 (ファユーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約4,366千人		
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=£3.3	1) 257,606 2) 83,939 3)	内貨分 1) 101,728 2) 47,878 3)	外貨分 1) 155,878 2) 36,061 3)
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		事業内容 ①バハルヨセフ水路の改修：311km、②堰及び制水堰の更新 5カ所、③支線水路取水工の改修：小規模 28カ所、大規模 2カ所、 ④支線水路の改修：46路線 (281,500ha)、⑤用水機場：6カ所、⑥排水機場 (反復利用)：9カ所、 ⑦維持管理用施設及び訓練：1式、⑧末端灌漑施設整備：1式 優先開発事業内容及び事業費 ①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費：11,545千ドル (2,440百万円) 事業費の年度別金額 (単位：千ドル)			
5. 調査の種類	F/S	事業費の年度別金額 (単位：千ドル)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業資源省 灌漑局	事業費の年度別金額 (単位：千ドル)			
7. 調査の目的	バハルヨセフ水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定	事業費の年度別金額 (単位：千ドル)			
8. S/W締結年月	1990年 10月	計画事業期間			
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.10 2) 12.20 3) 11.50	FIRR 1) 13.10 2) 12.20 3) 11.50
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1991.3-1993.12(34ヶ月) 延べ入月 65.90 国内 28.29 現地 37.61	条件又は開発効果			
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査	[開発条件] ① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練 [開発効果] ① 灌漑効率の向上 (現況：60.5% から計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加 (小麦：現況 2.45 から計画 2.61 t/haへ、棉花：現況 0.75 から計画 0.94 t/haへ、メイズ：現況 2.26 から計画 2.80 t/haへ等) ③ 作付率の向上 (現況：137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファユームのカルン湖水位の制御が容易となる、など。			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,128 (千円)	5. 技術移転 ① ODT ② 技術会議 (現地) の開催 (3回) ③ 研修員受け入れ			

外国語名 Rehabilitation and Improvement of Delivery Water System on Bahr Yusef Canal

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		(平成10年度国内調査) ハリカ支線水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びOECF資金で行いたいとの要望有。  (5)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。  (6)その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。
2. 主な理由	ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、③		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況  (1)ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D (バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D)  資金調達: 1995年 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1996年 E/N 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期)  工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済  (2)マゾーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 B/D (JICA) 1999年1月～4月(予定) D/D (無償資金協力)  (3)サコーラ、マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済。  (4)バハルヨセフ水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。			



### 案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月  
改訂1999年 3月

MEA EGY/S 501/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	北シナイ半島全域		
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部 (26,000km <sup>2</sup> ) を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試掘及び地下水水分水質調査である。			
5. 調査の種類	基礎調査	②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。			
6. 相手国の 担当機関	建設省水資源研究所				
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価				
8. S/W縮結年月	1988年 9月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (PCI) 同和工営 (株)	[開発効果] ①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。			
		②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。			
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1988.12-1992.10(58ヶ月)			
	延べ人月	134.92			
	国内	36.83			
	現地	98.09			
11. 付帯調査・ 現地再委託	テスト井の掘削 水質分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	702,736 (千円)	5. 技術移転			
		①水理地質図作成 ②地下水評価			

外国語名 North Sinai Groundwater Resources

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定等に活用。 フェーズⅠ 工事実施済 (平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中 (平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用、事業実施。
<p>状況</p> <p>(1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。                  工事：                  (平成6年度現地調査)                  &lt;フェーズⅠ&gt;                  36ヶ所の井戸を対象。24ヶ所探掘完了。エジプトの会社 (Sinai及びRegwa) が実施。                  &lt;フェーズⅡ&gt;                  16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)</p> <p>(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」(1996年3月～1998年10月)                  本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。</p> <p>経緯：                  本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査)                  シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水利地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。</p>		

## 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 109/93

作成 1995 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	エジプト全国				
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	1,326,300	内貨分	1) 915,200	2) 39,050
			2)	44,880	外貨分	411,100	5,830
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1) 土地利用開発目的道路整備 : 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備 : 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網 (オプション) : 2 路線 325 km 4) バス及びタクシターミナル改良 : 551 カ所 5) トラックターミナル建設 : 3 カ所 6) ナイル架橋 : 19 カ所 7) 路切立体化 : 40 カ所					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	運輸省運輸計画局						
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの 分析 道路輸送を対象としたM/Pの立案						
8. S/W締結年月	1991 年 12 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	[開発効果] ①基本道路網整備による車両走行経費削減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1992.3-1993.10(19ヶ月)					
	延べ人月	65.03					
	国内	18.23					
	現地	46.80					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	282,658 (千円)	①セミナー開催: 100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管					
コンサルタント経費	260,787						

外国語名 Transportation System and National Road Transportation Masterplan

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		(平成9年度国内調査) 関連調査：JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96) JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)
2.主な理由	・国家開発計画等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現		残プロジェクトの阻害要因： (平成10年度国内調査) スエズ架橋への重点的な投資・援助
3.主な情報源	①、③、⑥ Transport Planning Authority (TPA) , Road and Bridge Authority (RBA)		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)                  当調査結果は1994年からの5カ年計画策定に活用されている。                  また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。</p> <p>土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。                  コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル</p> <p>サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。                  トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。                  踏切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。</p> <p>(1) 高速道路(カイロアレキサンドリア間、カイロダミエック間)                  F/S 要請を JICA に提出すべく準備中(平成6年度現地調査)                  (平成9年度国内調査)                  サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。</p> <p>(2) 鉄道関連                  本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定                  (平成9年度国内調査)                  1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。                  「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96)(JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。</p> <p>経緯：                  (平成6年度現地調査)                  シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ-イスマイリア-エル・アリッシュ間の高速度道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬~2月上旬にエジプトを訪問する予定。</p> <p>(3) その他                  本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。</p>			

## 案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダビヤ地区				
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	333,200	内貨分	1)	144,800
			2)	28,900		2)	1,500
			3)	362,100		3)	146,300
			外貨分		188,400	27,400	215,800
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		[建設工事] 1) アタカ工業団地及びアダビヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫・埋立・岸壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設					
5. 調査の種類	D/D	[資機材] 1) グレインアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム					
6. 相手国の 担当機関	開発省						
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する						
8. S/W締結年月	1991年 9月	計画事業期間	1) 1994. -2001.	2)		3)	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海洋コンサルtant (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	75					
	調査期間	1992.3-1993.11(21ヶ月)					
	延べ人月	166.26					
		国内	134.29				
		現地	31.97				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 土質調査 環境調査を現地再委託	[条件] ①自己資金調達 ②上水の確保  [開発効果] ①スエズ湾岸への人口移動 (カイロの混雑緩和) ②スエズ湾岸の人々の所得向上 ③穀物輸入確保に伴う民生安定化					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	691,271 (千円) 671,209	5. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。				

外国語名 The Urgent Plan of the Suez Bay Coastal Area Development

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	(3) 上水処理施設 (平成9年度国内調査) 1997～2002年の5ヶ年計画で実施が決定している。 予算：99百万エジプトポンド
2. 主な理由	一部事業の実現(平成9年度在外事務所調査)。	(4) 汚水処理場 (平成9年度国内調査) 1997～2002年の5ヶ年計画で実施が決定している。 予算：86.5百万エジプトポンド
3. 主な情報源	①、③、⑥	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況          (平成6年度国内調査)          事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。          (平成9年度在外事務所調査)          各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。</p> <p>(1) シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施(平成6年度現地調査)          実施済-アタカ水際線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の埋立          実施中-スエズ-カイロ線を接続する環状線(90%完成)          アタカ漁港内の漁民のサービス・エリア(80%完成)          フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)</p> <p>入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーン・ベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等)</p> <p>(2) アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン          (平成7年度国内調査)          基盤整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス。          資金調達：エジプト政府(1億E.P.)          (平成9年度在外事務所調査)          道路拡張に対し、5ヶ年計画(1997～2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。</p> <p>工事：          (平成9年度国内調査)          自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事完成に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。          (平成9年度在外事務所調査)          工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。          工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。          送電局が電力省により建設された。(18E.P)</p>		<p>(5) 新アタカ港          (平成9年度国内調査)          アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。          (平成9年度在外事務所調査)          アタカ漁港に対し5ヶ年計画(1997～2002)において20百万エジプトポンドが計上されている。</p> <p>経緯：          (平成7年度国内調査)          エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。</p> <p>* [スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)]          [スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)] 参照</p>

## 案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アレキサンドリア		
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P 1) 2)	内貨分	外貨分
			F/S 1) 2) 3)	198,180	内貨分 68,550 外貨分 129,630
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		項目	M/P	F/S	
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 面積 (ha)	180,710	26,600	
6. 相手国の 担当機関	公共事業水資源省、 排水事業庁 (EPADP)	2. 主要作物	小麦、ベルシム、野菜 トウモロコシ、綿、水稲	小麦、ベルシム、野菜 とうもろこし、綿	
		3. 主要施設			
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域 約18haの排水改良を行い、農村部の生活環境 の改善を行う。	排水機	8ヶ所	1ヶ月	
		排水路	10.6km	10.6km	
		暗渠排水	74,630ha	22,440ha	
8. S/W締結年月	1993年 9月	計画事業期間			
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサル	1) 1995. -2002.		2) 3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	19.00 FIRR 1) 2) 3)
10 調査団	団員数	9			
	調査期間	1994.3-1996. (24ヶ月)			
	延べ人月	63.97	国内 28.37 現地 35.60		
11. 付帯調査・ 現地再委託	・オモウム幹線排水路測定 ・水質調査 ・農家経済調査 ・土壌調査 ・地形図作成	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	291,277 (千円)	5. 技術移転 ①OJT ②研修員受け入れ: 2名 ③セミナー開催 ④報告書作成に係る共同作業			
	268,923				

外国語名 Farmland Environmental Improvement Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業の実現（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>①実施済プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ハリス主要排水路掘削 (世銀)</li> <li>2. エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守</li> <li>3. ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置</li> <li>4. エル・マックスポンプ場 (イスラム銀行)</li> </ol> <p>②実施中プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. オモウム排水路の雑草処理</li> <li>2. ハリス機場への道路のアスファルト化</li> </ol> <p>③入札中</p> <p>8,200フェダンと対象としたハリス機場1及び2の集水地建設プロジェクトが公示中</p> <p>残プロジェクト:</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>ハリスポンプ場、エル・マックスポンプ場の排水路 エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離</p> <p>経緯:</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>M/P4/F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。 内容は2件に分けられている</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) オモウム管線排水路改修計画 (EPADP)</li> <li>2) エルハリス排水機場建設計画 (MED)</li> </ol> <p>上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OECSFに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もありうる。</p>			



## 案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ		
2.調査名	国鉄経営改善計画調査	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		1.市場経済を指向した運賃政策の推進 2.乗車券検札の強化 3.主要幹線旅行時間の短縮 4.貨物輸送の近代化 5.国策に対する政府補償 6.要員の削減 7.車輛稼働率の向上 8.閑散線区の廃止 9.市場経済を指向した経営組織 10.的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 11.その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進			
5.調査の種類	M/P				
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国鉄(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。				
8.S/W締結年月	1995年 2月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) 大和総研 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	【前提条件】 ・運賃改定 ・要員の削減 ・旅客旅行時間の短縮 ・政府の補償 ・車輛稼働率の向上、等			
		【開発効果】 エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。			
10 調査団	団員数 16 調査期間 1995.11-1996.12(14ヶ月) 延べ人月 国内 90.83 現地 33.50 57.33				
11.付帯調査・ 現地再委託	交通現況調査 社会現況調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	384,889 (千円) 350,424	5.技術移転	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修:1名 12日間		

外国語名 Egypt National Railways

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている（平成9年度国内調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査)          エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。          今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が          見られるまでには多くの日時が必要となろう。          特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査の          フォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	シナイ半島の北東部		
2.調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 1,152,552	内貨分	1) 687,223
		US\$1,000	2)	外貨分	2) 465,329
3.分野分類	農業/農業土木	3.主な事業内容	3)		3)
4.分類番号		1) 導水路; 44.1km Q=52.66m <sup>3</sup> /s 2) No.7揚水機場; φ1,200×10,400mm×8台 全揚程115m 3) 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4) 圃場灌漑排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5) 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6) 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7) 農産加工施設; 濃圧飼料加工場等35ヶ所			
5.調査の種類	F/S	8.S/W締結年月	1) 1997.	2)	3)
6.相手国の 担当機関	水資源公共事業省 北シナイ開発庁	9.コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無
7.調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。			EIRR <sup>1)</sup> 11.25	FIRR <sup>1)</sup>
				<sup>2)</sup>	<sup>2)</sup>
				<sup>3)</sup>	<sup>3)</sup>
				条件又は開発効果	
				【条件】 2002年には北シナイの400,000フェダン (168,000ha) の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダンの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。	
10.調査団	団員数 11			【開発効果】 北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダンの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。	
	調査期間 1996.3-1997.1(11ヶ月)				
	延べ人月 62.13				
	国内 23.90				
	現地 38.23				
11.付帯調査・ 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査				
12.経費実績 総額	259,857 (千円)	5.技術移転	・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実施への適用		
コンサルタント経費	258,180				

外国語名 North Sinai Integrated Rural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	事業実施のための資金（クウェート基金、サウジ基金）調達予定（平成10年度在外事務所調査）。		
3. 主な情報源	①		
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="749 1121 846 1217">終了年度 理由</td> <td data-bbox="855 1121 1405 1217">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： （平成10年度在外事務所調査） 1998年8月 D/DのS/Wが締結。「北シナイ総合農村開発III」（JICA）</p> <p>資金調達： （平成10年度在外事務所調査） 北シナイ開発計画（建設）に、海外からの資金（クウェート基金、サウジ基金）及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。</p> <p>（平成9年度国内調査） 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン（φ3,000mm×4連）より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m<sup>3</sup>/分と極めて大規模である。 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまでできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p>			

## 案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	エジプト	1.サイト 又はエリア	スエズ運河		
2.調査名	スエズ運河横断構造物計画調査	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 158,000	内貨分	1) 87,000    2)    3)
3.分野分類	運輸・交通/道路		2)	外貨分	71,000
4.分類番号		3.主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設		
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関					
7.調査の目的	スエズ運河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。				
8.S/W締結年月	1995年 1月	計画事業期間	1)	2)	3)
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 長大	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 9.80 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10	10	条件又は開発効果	【条件】 早期実現が望ましい		
調査団	調査期間 1995.5-1996.10(18ヶ月) 延べ人月 国内 119.06 現地 52.28 66.78		【開発効果】 エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。		
11.付帯調査・ 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	577,038 (千円) 530,434	5.技術移転	O/T		

外国語名 Crossing Structure (Bridge) over the Suez Canal at Ismailia Zone

MEA EGY/S 310/96

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現状(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由			工事進行中（平成10年度国内調査）。	
3.主な情報源			①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由			終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査1996 (EGY/S 404/96)」を参照				

## 案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河、カンタラ地区		
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2) 3)
			2)	外貨分	
			3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間：404m、全長：730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m			
5. 調査の種類	D/D	2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m			
6. 相手国の 担当機関		3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m (計画予算 単位:US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000 (エジプト)			
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。	(計画事業期間) 1. 1997年6月～2001年1月、2. 1998年2月～2001年7月、3. 1997年6月～2001年1月			
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1)	2)	3)
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(エジプト) (PCI) (株) 長大	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	41			
	調査期間	1996.9-1997.2(5ヶ月)			
	延べ人月	116.50			
	国内	107.71			
	現地	8.79			
11. 付帯調査・ 現地再委託	(現地) 測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内) 風洞実験				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	361,191 (千円) 360,605	5. 技術移転	なし		

外国語名 Construction of the Suez Canal Bridge

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			工事進行中 (平成10年度国内調査)。
3. 主な情報源			①
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 日本側無償工区 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1997年8月25日 E/N 無償資金協力 117.52億円 (スエズ運河架橋建設計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年4月~2001年4月 建設業者: 鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム 進捗状況: 準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始</p> <p>2. エジプト西工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: (平成10年度国内調査) 進捗状況: フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工 出来高 1998年10月末で36.3%</p> <p>3. エジプト東工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 (平成10年度国内調査) 進捗状況: 東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、準備工進行中 出来高 1998年10月末で7.8%</p> <p>* 「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生</p>			



## 案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

MEA IRN/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	マゼンダラン州アモール郡ハラズ川下流域		
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1) 1,106,200	内貨分	1) 1,106,200 2)
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分		
4. 分類番号		①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産振興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立  上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農業省 Ministry of Agriculture				
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画の M/P策定				
8. S/W締結年月	1984年 7月	4. 条件又は開発効果	[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及育成が不可欠である。 [開発効果] 上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲養作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング 太陽コンサルティング(株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1984.9-1986.12(19ヶ月)			
	延べ人月	88.90			
	国内	37.18			
	現地	51.72			
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,434 (千円) 262,335	5. 技術移転	①研修員受け入れ：4名 ②現地調査時における共同作業：合同研修などを通じて開発手法の指導		

外国語名 Caspian Sea Coastal Area Agricultural Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技術協力の実施。 次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力:          イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。          1988年10月 外務省の技協ミッションが訪イ。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。          1990年4月~1996年3月 (1年間のフォローアップを含む)          プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査)          「CPIC Training Center」へのプロ技協          圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億774)、専門家派遣、機材供与の形での協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果:          (平成8年度在外事務所調査)          技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結びつくと思われる。また、センターの設立は技術者やキーマン育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査:          (平成10年度国内調査)          1990年11月~1993年7月 F/S「ハラース川流域農業開発計画」実施          *詳細はIRN/A 301/93を参照。          D/Dは第3次5ヵ年計画(2000~2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

## 案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																							
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	ハラズ川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																						
2. 調査名	ハラズ川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 2,555,471	内貨分	1) 1,383,158																				
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	2) 1,172,313																				
4. 分類番号			3)		3)																				
5. 調査の種類	F/S	3. 主な事業内容																							
6. 相手国の 担当機関	農業省 (Ministry of Agriculture)	1) 頭首工: 20ヶ所 2) 水路、河川改修: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> 3) 圃場整備: 76,000 ha				水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																						
用水路	302	662	964																						
排水路	407	507	914																						
河川	1	117	118																						
計	710	1,186	1,896																						
7. 調査の目的	ハラズ川流域農業開発事業の妥当性を検討し米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。																								
8. S/W締結年月	1990年 9月	計画事業期間	1)	2)	3)																				
9. コンサルタント	(株) 三拓コンサルタンツ 日本技研 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 13.50 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>	FIRR <sup>1)</sup> 10.10 <sup>2)</sup> <sup>3)</sup>																				
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1990.11-1993.7(33ヶ月) 延べ人月 国内 134.52 現地 48.67 現地 85.85	条件又は開発効果 事業の妥当性について経済、財務評価、農業経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域（9区域）とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																							
11. 付帯調査・ 現地再委託	圃化作業 路線測量 BM測量																								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	518,948 (千円) 514,048	5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																						

外国語名 Irrigation and Drainage Development Project in Haraz River Basin

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの 現況(区分)</p> <p> <input type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中  <input type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中                          <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 具体化進行中                 </p>						
<p>2. 主な理由</p> <p>自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p> <p>①、②</p>						
<p>4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>終了年度 理由</th> <th>年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヶ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>資金調達： (平成8年度在外事務所調査) OECD ローン、イスラム開発銀行、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>日本の技術協力： プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯： (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヶ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>* 本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画(M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>						

## 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

MEA IRN/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	1) イمام・ホメイニ港 及び 2) アンザリ港			
2. 調査名	総合港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1)	1,151,910	内貨分	外貨分
			2)	338,630		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	F/S 1)	124,270	内貨分	28,780 外貨分 95,490
			2)	111,576		60,628 50,948
			3)			
4. 分類番号		(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、 M/P終了時 (2010年) 計 33 バース  (アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース (ドルフィン) 新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース				
5. 調査の種類	M/P+F/S					
6. 相手国の 担当機関	イラン海運港湾庁 (PSO)					
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P (2010年) の策定。短期計画のF/S実施。					
8. S/W締結年月	1993年 2月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	計画事業期間	1)	2)	3)	
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 19.67 2) 18.59 3)	FIRR 1) 22.50 2) 7.00 3)	
10. 調査団	団員数	13				
	調査期間	1993.10-1995.5(20ヶ月)				
	延べ人員	114.00				
	国内 現地	49.50 64.50				
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査 環境調査	条件又は開発効果  イランの貿易の円滑化に資する。  *計画事業期間 1) M/P 2010年 2) 短期 2000年				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	507,113 (千円) 485,977	5. 技術移転	①研修員受け入れ：1994.3.28～4.12-2名、1994.11.21～12.13-1名) ②セミナー開催：1995.1.18、19、20、24 ③港のシミュレーション (波の高さの分析) ④港の収容力のシミュレーション (POSIM) ⑤荷物運搬装置の予防保全システム			

外国語名 Port Sector Study

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	アンザリ港：埠頭延長工事実施中（平成9年度在外事務所調査）。 ホメイニ港：一部工事実施済（平成8年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
状況  1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名（港湾維持保守及び料金設定）派遣予定。  (1) アンザリ港 (平成8年度在外事務所調査) ・西側及び東側防波堤の補強の完成 ・5つの新しい突堤建設が一部完成 ・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成 ・第4突堤の1.4mの高さへの嵩上げ完成  (平成9年度在外事務所調査) 埠頭延長（PSO資金）  (2) ホメイニ港 (平成8年度在外事務所調査) ・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成 ・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転（サイロつき突堤の後に）が一部完成  経緯： (平成9年度在外事務所調査) PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。			

## 案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998 年 7 月  
改訂 1999 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	イラン	1. サイト 又はエリア	大テヘラン圏 2,000km <sup>2</sup>		
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	25,300      53,560
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)			
5. 調査の種類	M/P	2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。			
6. 相手国の 担当機関	テヘラン市、AQCC	3. 自動車研究所の設立 4. テヘラン市立環境科学研究所の設立			
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。	[計画予算] 1. 車検制度の強化: 25,300 (外貨分) 2. 中古車スクラップ計画: 53,560 (外貨分)			
8. S/W締結年月	1994 年 10 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(財) 日本気象協会 エニシ(イナ)エフ(株)	[条件] 中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。  [開発効果] 提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質 (CO, SO <sub>2</sub> , NO <sub>x</sub> , NO <sub>2</sub> ) 濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1995.3-1997.11(33ヶ月)			
	延べ人月	81.49			
	国内 現地	32.35 49.14			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績		5. 技術移転	技術移転セミナーを現地で実施 (1997年10月)。 現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジオゾンダ、係留ゾンダによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気濃度シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング (自動車公害対策技術) の各分野で研修を行った。		
総額	506,162 (千円)				
コンサルタント経費	320,149				

外国語名 Integrated Master Plan for Air Pollution Control in the Greater Tehran Area

MEA IRN/S 104/97

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)			<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由			プロジェクト形成調査の実施(平成10年度国内調査)。
3. 主な情報源			①
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1998年12月、JICA基礎調査2課により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。			



## 案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	首都バグダッドより南東約400kmのミサン県アマラ市				
2. 調査名	カハラ稲作農場計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	68,000	内貨分	1) 27,000	2) 3)
			2)		外貨分	41,000	
			3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		稲作農場造成計画： 国営稲作農場 (8,160ha) の造成 水源計画： チグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営農計画： 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画 用排水機： 用水機 Q=27 m <sup>3</sup> /s (φ1,000mm×11台) 排水機 Q=5.4 m <sup>3</sup> /s (φ900mm×3台) 用排水路： 幹線 30km、支線 77km 農道： 幹・支線 198km 防風林： 330ha 建物： 1式					
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の目的					
6. 相手国の 担当機関	農業、農地改革省	8. S/W締結年月					
		年 月		計画事業期間		1) 1980. -1987.	2) 3)
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルティング	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR <sup>1)</sup> 6.20 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	
		条件又は開発効果					
10 調査 団	団員数	11					
	調査期間	1978.10-1980.3(18ヶ月)					
	延べ人月	51.85					
		国内		19.91			
		現地		31.94			
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績		総額		145,114 (千円)		5. 技術移転	
		コンサルタント経費		126,392		OUT	

外国語名 Kahla Rice Farm Project

MEA IRQ/A 301/79

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由		情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。	
3.主な情報源		①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。 (平成6年度国内調査) 情報なし。			

## 案件要約表 (M/P)

作成 1988 年 3 月  
改訂 1999 年 3 月

MEA IRQ/S 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市				
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) IID=3,20889US\$	1)	153,200	内貨分	1) 9,319	2)
			2)		外貨分	143,881	
3. 分野分類	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. バグダッドセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) 空調、電気機器修理コース 4) エレベーター保全コース					
5. 調査の種類	M/P	2. モースルセンター訓練コース 1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース 2) 自動車整備コース 3) エレベーター保全コース					
6. 相手国の 担当機関	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.						
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立						
8. S/W締結年月	1984 年 4 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 海外職業訓練協会 (株) 日建設計	同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1984.7-1985.2(8ヶ月)					
	延べ人月	33.65					
	国内 現地	12.61 21.04					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	102,492 (千円) 114,946	5. 技術移転	なし				

外国語名 Vocational Training Center Project Study in Bagdad and Mosul

MEA IRQ/S 101/84

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)		<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由		1) 政策変更：同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争：戦争当事国であることから変更された。	
3. 主な情報源		①	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由		終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。			

## 案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	イラク	1. サイト 又はエリア	バグダッド市				
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=0.31ID	1)	67,690	内貨分	1)	2)
			2)		外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		フェーズⅠ 交通調査及び交通計画 フェーズⅡ 緊急対策とプログラムの立案					
5. 調査の種類	M/P	(1) 道路システム改良 (2) 交通信号システム (3) 歩行者施設の改良 (4) 駐車施設の改良 (5) 公共輸送システム改良 (6) 交通安全改良					
6. 相手国の 担当機関	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad	予算は1986年価格ベース					
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案						
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンストラクティブ (PCI)	[開発効果] ①交通事故の減少 ②走行費節約及び時間節約					
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1986.8-1988.3(20ヶ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	268,478 (千円)	5. 技術移転					

外国語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

MEA IRQ/S 102/87

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		